

第五次葉山町総合計画
実施計画
(2025 年度当初予算)

2025 年 3 月

目 次

I 第五次葉山町総合計画.....	1	12 公共施設.....	216
1 基本構想.....	1	13 広域連携.....	216
2 基本計画.....	1	14 人材.....	216
3 実施計画.....	1	15 都市インフラ.....	216
II 実施計画の概要.....	2		
1 実施計画の対象事業.....	2		
2 実施計画の進行管理.....	2		
III 実施計画事業.....	3		
1 施策体系図.....	3		
2 3つの柱と各行政分野の関わり.....	4		
3 各分野の基本施策と基本的な方向性.....	5		
4 実施計画事業費（総括表）.....	7		
5 実施計画事業の見方.....	13		
IV 実施計画事業.....	14		
政策分野に係る実施計画事業.....	15		
1 教 育.....	15		
2 子育て・子育て.....	60		
3 福 祉.....	79		
4 保健・医療.....	108		
5 防災・救急.....	127		
6 都市環境.....	154		
7 産業・観光.....	164		
8 自然環境.....	181		
9 文 化.....	197		
10 DX.....	212		
基盤分野に係る実施計画事業.....	212		
11 行財政.....	216		

I 第五次葉山町総合計画

第五次葉山町総合計画は、葉山町が策定する計画のなかで最上位のものであり、町の将来像を示したまちづくりの指針として、葉山町が目指すまちづくりの大きな方向性や、それを実現するための施策などを定めており、基本構想・基本計画・実施計画の3層構造で構成されています。

1 基本構想

基本構想の計画期間は2025年度から2040年度までの16年間です。

基本構想は、町民の想いを基にした将来のまちの姿を示すとともに、まちづくりの基本的な方向性を明らかにするものです。町民の想いを基にした未来へ守りたいものとして「美しい海とみどりに 笑顔あふれる ころろ温かな ふるさと 葉山」、目指すまちの姿として「自分らしく、つながるまち」を掲げています。

2 基本計画

基本計画の計画期間は1期4年間の4期16年間で、4年ごとに見直しを行います。

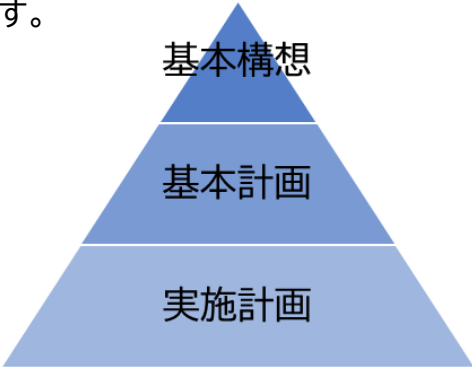
基本計画は、基本構想に掲げた「自分らしく、つながるまち」を実現するための行政の基本的な施策を体系的に定めるものです。「自分らしく、つながるまち」を実現するために、「健幸（けんこう）」「楽校（がっこう）」「連継（れんけい）」という3つの柱と、9つの政策方針、そして、町を支えるプラットフォームとして6つの基盤分野を掲げています。

3 実施計画

実施計画の計画期間は1年間です。年度ごとの予算事業と連動し毎年度見直しを行います。

実施計画は、基本計画で定めた施策を計画的かつ効率的に実施するために、具体的な事業を示しています。

年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
基本 構想	16年間															
基本 計画	4 年間（1 期）				4 年間（2 期）				4 年間（3 期）				4 年間（4 期）			
実施 計画	毎年度見直し															



Ⅱ 実施計画の概要

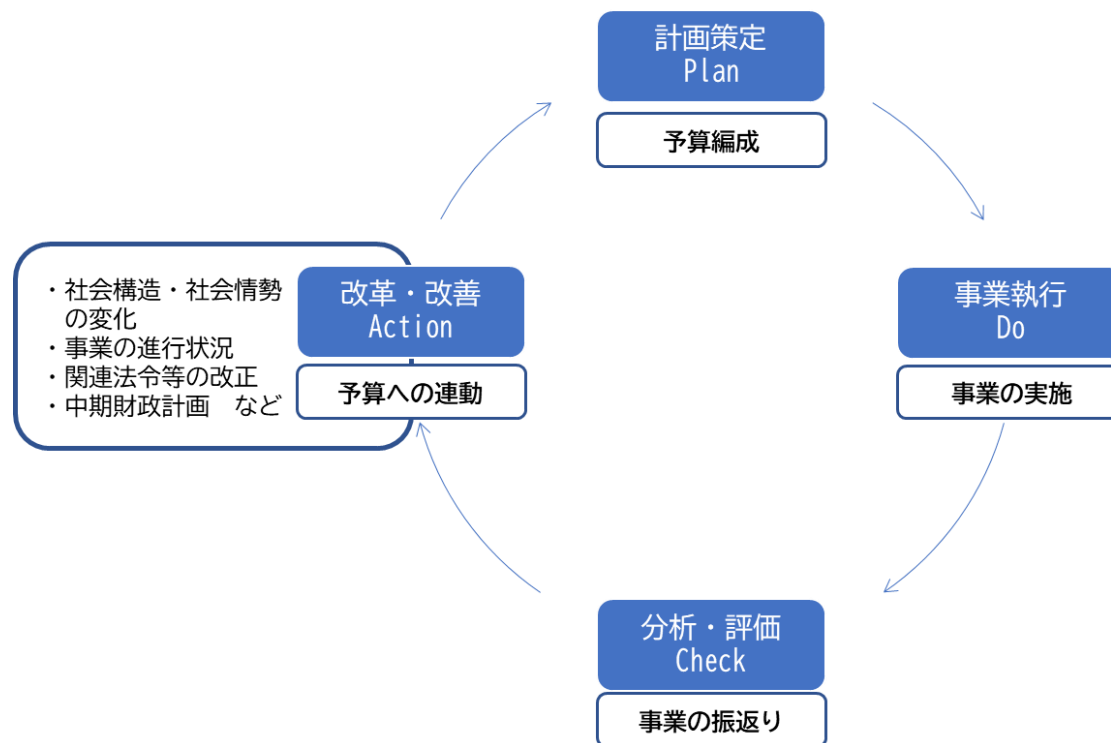
1 実施計画の対象事業

実施計画の対象事業は、基本計画の3つの柱、政策分野の基本施策及び基盤分野の基本的な方向性に関連する事業です。

なお、人件費や公債費、一般会計から特別会計の繰出金や公営企業会計への補助金・出資金、国・県から受託している法定の事務等や行政内部経費（一般事務経費、庁舎等維持管理経費、審議会等運営経費など）等の義務的・付随的に実施する事業については、事業体系上で重要なものを除き、対象外とします。

2 実施計画の進行管理

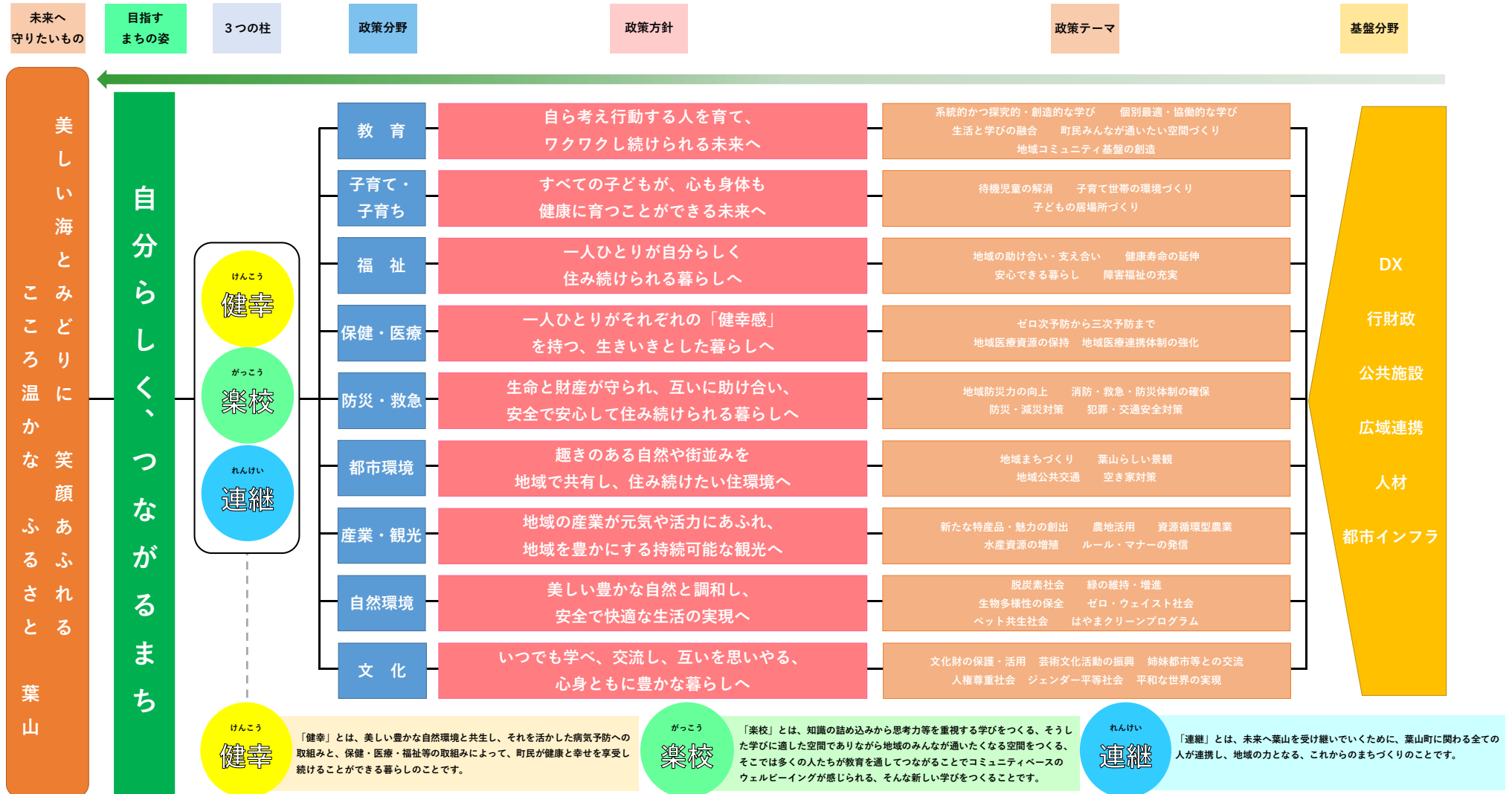
実施計画の事業費は、毎年度の予算と連動しています。総合計画期間中における社会構造や社会情勢の変化、各事業の進行状況、関連法令等の改正など、様々な状況に柔軟に対応していくため、PDCA サイクルに基づく事業の振り返りを毎年度実施し、翌年度の予算編成へ適切に反映させていきます。



Ⅲ 実施計画事業

1 施策体系図

第五次葉山町総合計画の施策体系図は次のとおりです。



2 3つの柱と各行政分野の関わり

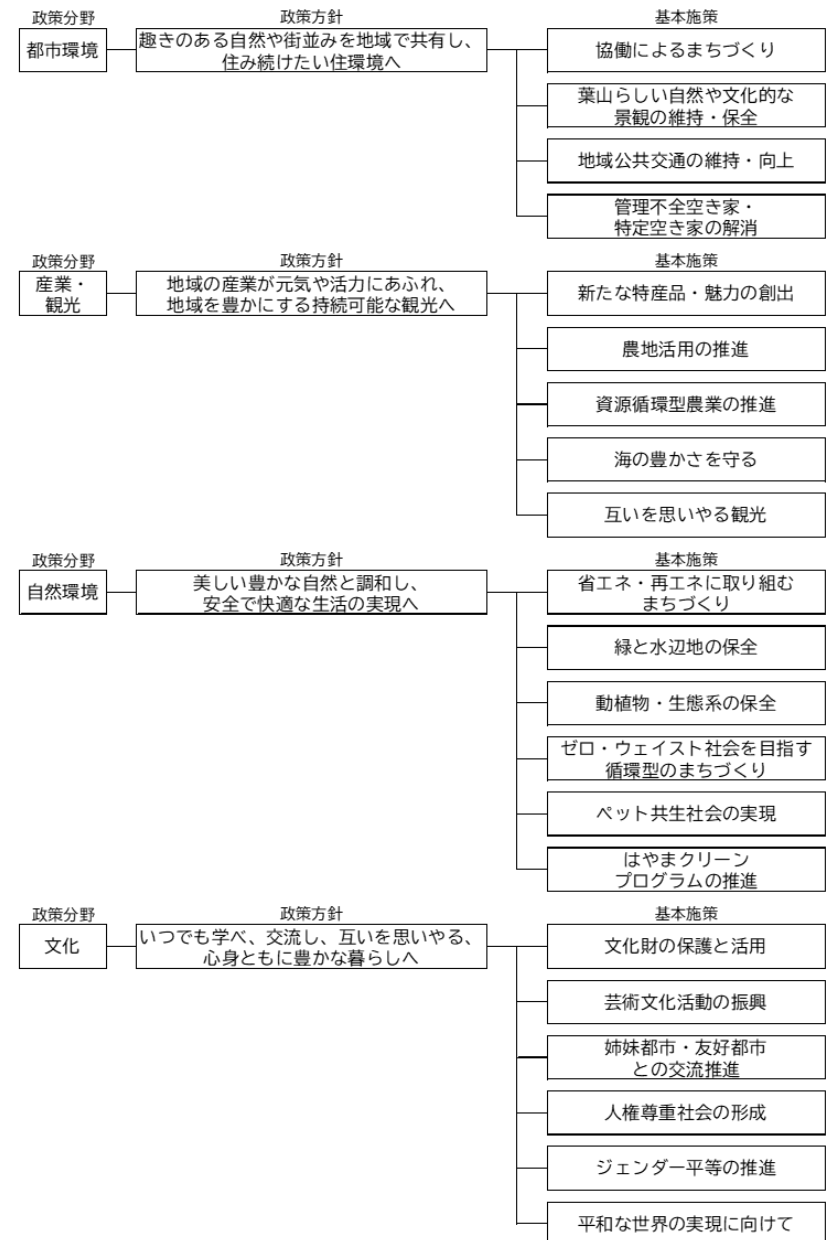
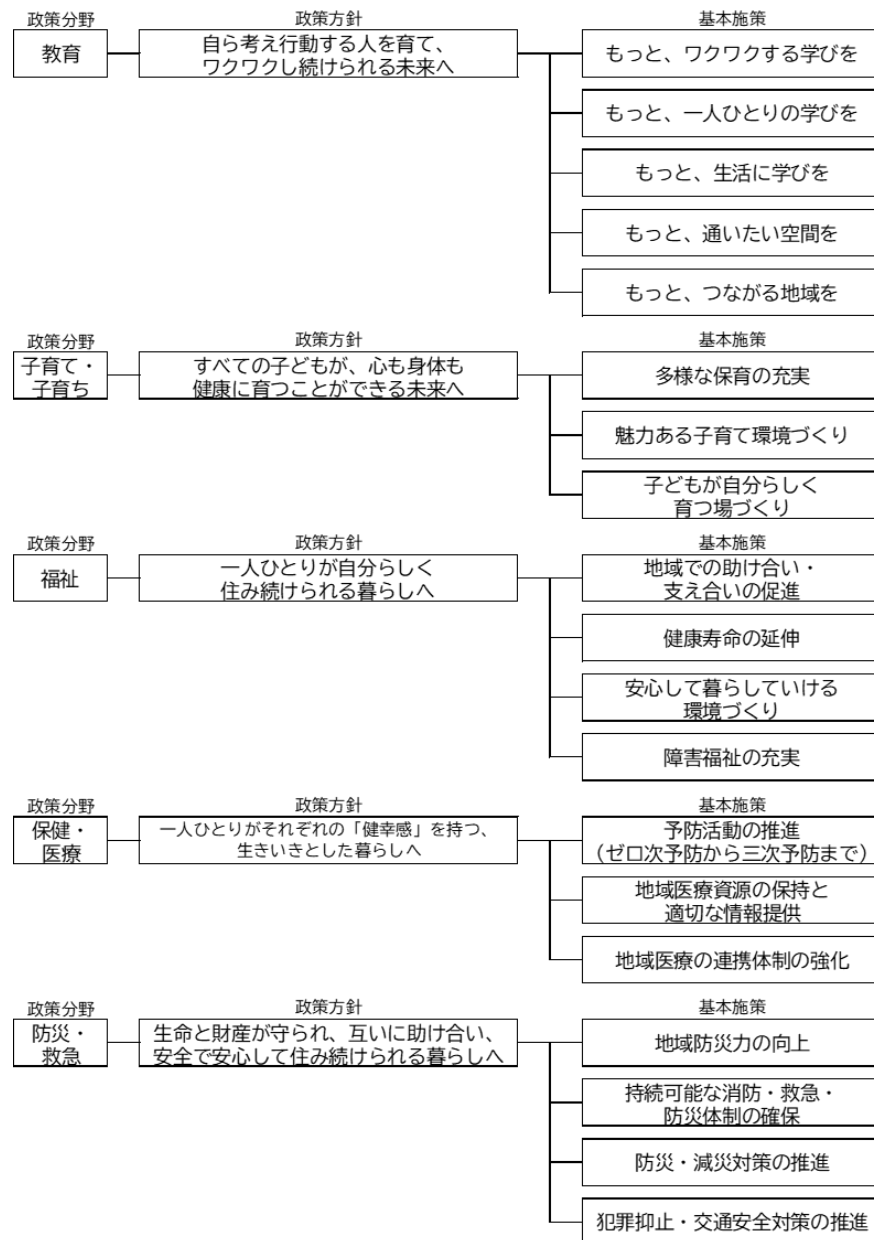
3つの柱と各行政分野との主な関わりは次のとおり位置づけますが、この位置づけだけに留まることなく、分野横断的に取り組み、3つの柱の達成、ひいては「自分らしく、つながるまち」を実現します。

3つの柱	政策分野									基盤分野					
	教育	子育て・ 子育て	福祉	健康・ 医療	防災・ 救急	都市 環境	産業・ 観光	自然 環境	文化	DX	行財政	公共 施設	広域 連携	人材	都市 インフラ
健 幸		○	○	○	○	○	○	○	○		○				○
楽 校	○	○										○			
連 継			○		○		○	○	○	○	○			○	○

3 各分野の基本施策と基本的な方向性

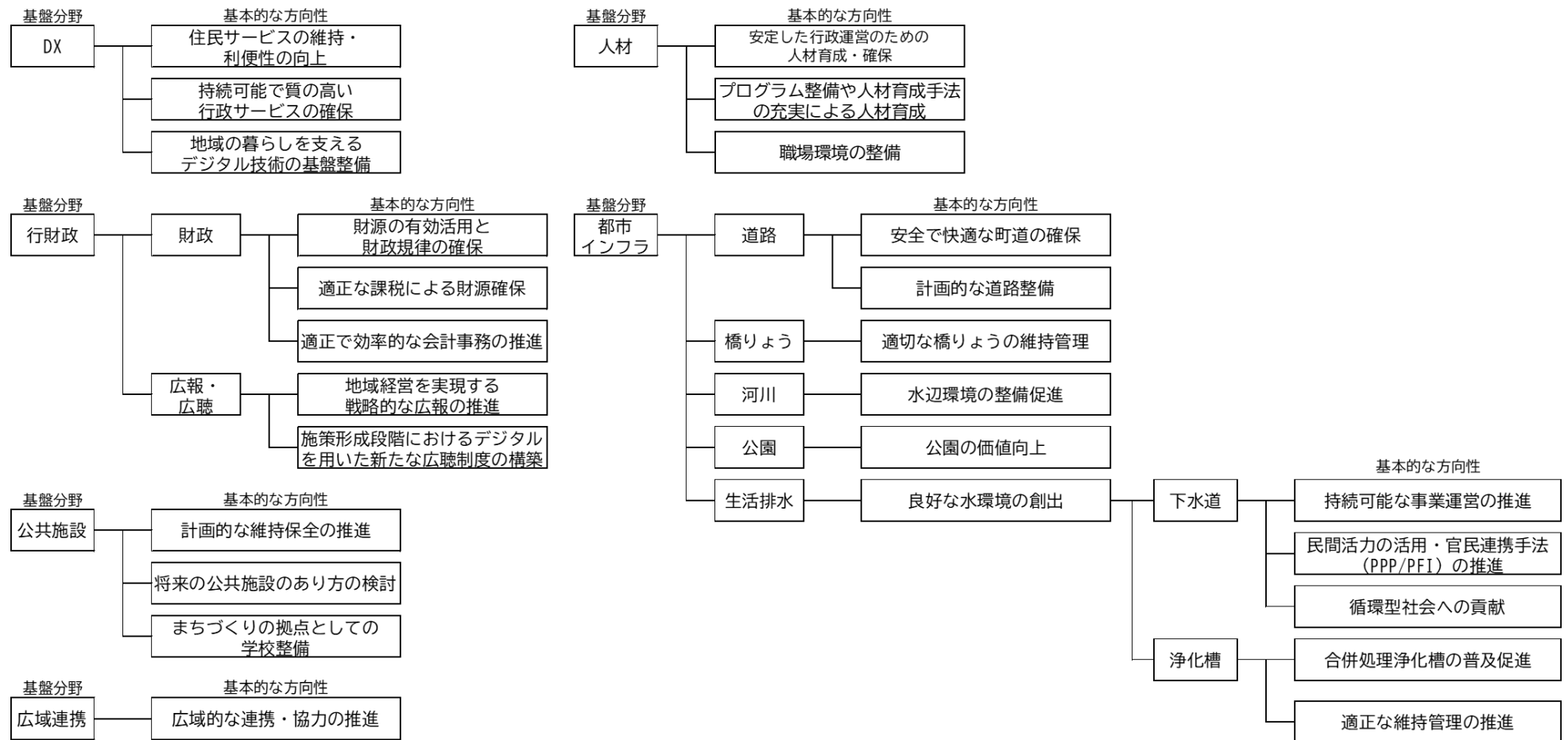
(1) 政策分野

政策分野の政策方針と基本施策の体系図は次のとおりです。



(2) 基盤分野

基盤分野と基本的な方向性の体系図は次のとおりです。



4 実施計画事業費（総括表）

(1) 3つの柱

3つの柱に紐づく、主要な実施計画事業の2025年度予算は次のとおりです。

3つの柱	2025年度予算額（単位：千円）	主要な実施計画事業（抜粋） （）内はその事業の政策・基盤分野を示しています。
健 幸	3, 6 0 0, 2 8 3	・健康増進事業（保健・医療） ・子育て支援推進事業（子育て・子育て） ・介護予防・生活支援サービス事業（福祉） ・自主防災組織支援事業（防災・救急） ・地域公共交通実証運行事業（都市環境） ・緑の保全事業（自然環境） ・公園管理事業（都市インフラ） など
楽 校	7 5 7, 4 8 9	・小中一貫教育推進事業（教育） ・小学校情報教育推進事業（教育） ・中学校情報教育推進事業（教育） ・児童生徒学校生活支援事業（教育） ・楽校づくり推進事業（教育・公共施設） ・放課後児童健全育成事業（子育て・子育て） ・文化財保存活用事業（文化） など
連 継	2, 4 7 2, 9 6 3	・民生委員（児童委員）活動事業（福祉） ・女性防火防災クラブ育成事業（防災・救急） ・商工活動等支援事業（産業・観光） ・ゼロ・ウェイスト推進事業（自然環境） ・はやまクリーンプログラム推進事業（自然環境） ・I C T推進事業（DX） ・広報紙発行事業（行財政） など

※実施計画事業には、健幸・連継それぞれの柱に位置づけられた事業もいくつかあります。

(2) 政策分野

政策分野に紐づく事業の総事業費は次のとおりです。

政策分野		
1 教育		
2025 年度予算額（単位：千円） 653,494	政策方針	
	自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ	
	基本施策	2025 年度予算額（単位：千円）
	1-1 もっと、ワクワクする学びを	535,402
	1-2 もっと、一人ひとりの学びを	74,824
	1-3 もっと、生活に学びを	24,364
	1-4 もっと、通いたい空間を	2,030
	1-5 もっと、つながる地域を	16,874
2 子育て・子育て		
2025 年度予算額（単位：千円） 1,603,223	政策方針	
	すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ	
	基本施策	2025 年度予算額（単位：千円）
	2-1 多様な保育の充実	1,134,510
	2-2 魅力ある子育て環境づくり	307,930
	2-3 子どもが自分らしく育つ場づくり	160,783
3 福祉		
2025 年度予算額（単位：千円） 1,061,242	政策方針	
	一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ	
	基本施策	2025 年度予算額（単位：千円）
	3-1 地域での助け合い・支え合いの促進	127,822
	3-2 健康寿命の延伸	9,358
	3-3 安心して暮らしていける環境づくり	207,561
	3-4 障害福祉の充実	716,501

4 保健・医療		
2025 年度予算額（単位：千円） 282,167	政策方針	
	一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ	
	基本施策	2025 年度予算額（単位：千円）
	4-1 予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）	219,766
	4-2 地域医療資源の保持と適切な情報提供	—
	4-3 地域医療の連携体制の強化	62,401
5 防災・救急		
2025 年度予算額（単位：千円） 253,298	政策方針	
	生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ	
	基本施策	2025 年度予算額（単位：千円）
	5-1 地域防災力の向上	75,010
	5-2 持続可能な消防・救急・防災体制の確保	150,239
	5-3 防災・減災対策の推進	23,071
	5-4 犯罪抑止・交通安全対策の推進	4,978
6 都市環境		
2025 年度予算額（単位：千円） 39,955	政策方針	
	趣きのある自然や街並みを地域で共有し、住み続けたい住環境へ	
	基本施策	2025 年度予算額（単位：千円）
	6-1 協働によるまちづくり	5,156
	6-2 葉山らしい自然や文化的な景観の維持・保全	165
	6-3 地域公共交通の維持・向上	34,552
	6-4 管理不全空き家・特定空き家の解消	82
7 産業・観光		
2025 年度予算額（単位：千円） 85,527	政策方針	
	地域の産業が元気や活力にあふれ、地域を豊かにする持続可能な観光へ	
	基本施策	2025 年度予算額（単位：千円）
	7-1 新たな特産品・魅力の創出	31,784

	7-2 農地活用の推進	5, 248
	7-3 資源循環型農業の推進	4, 464
	7-4 海の豊かさを守る	2, 530
	7-5 互いを思いやる観光	41, 501
8 自然環境		
2025 年度予算額（単位：千円） 641, 623	政策方針	
	美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ	
	基本施策	2025 年度予算額（単位：千円）
	8-1 省エネ・再エネに取り組むまちづくり	14, 382
	8-2 緑と水辺地の保全	30, 821
	8-3 動植物・生態系の保全	20, 782
	8-4 ゼロ・ウェイスト社会を目指す循環型のまちづくり	574, 685
	8-5 ペット共生社会の実現	771
	8-6 はやまクリーンプログラムの推進	182
9 文化		
2025 年度予算額（単位：千円） 8, 832	政策方針	
	いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ	
	基本施策	2025 年度予算額（単位：千円）
	9-1 文化財の保護と活用	2, 317
	9-2 芸術文化活動の振興	2, 889
	9-3 姉妹都市・友好都市との交流推進	2, 170
	9-4 人権尊重社会の形成	870
	9-5 ジェンダー平等の推進	496
	9-6 平和な世界の実現に向けて	90

(3) 基盤分野

基盤分野に紐づく事業の総事業費は次のとおりです。

基盤分野		
10 DX		
2025 年度予算額（単位：千円） 299,399	基本的な方向性	2025 年度予算額（単位：千円）
	10-1 住民サービスの維持・利便性の向上	299,339
	10-2 持続可能で質の高い行政サービスの確保	
	10-3 地域の暮らしを支えるデジタル技術の基盤整備	
11 行財政		
2025 年度予算額（単位：千円） 132,457	基本的な方向性	2025 年度予算額（単位：千円）
	11-1 財源の有効活用と財政規律の確保	55,000
	11-2 適正な課税による財源確保	17,162
	11-3 適正で効率的な会計事務の推進	12,161
	11-4 地域経営を実現する戦略的な広報の推進	45,118
	11-5 施策形成段階におけるデジタルを用いた新たな広聴制度の構築	298
	11-6 多様化するトラブルへ各種相談体制の確立	2,718
12 公共施設		
2025 年度予算額（単位：千円） 2,158	基本的な方向性	2025 年度予算額（単位：千円）
	12-1 計画的な維持保全の推進	128
	12-2 将来の公共施設のあり方の検討	
	12-3 まちづくりの拠点としての学校整備	2,030
13 広域連携		
2025 年度予算額（単位：千円） —	基本的な方向性	2025 年度予算額（単位：千円）
	13-1 広域的な連携・協力の推進	—
14 人材		
2025 年度予算額（単位：千円） 68,274	基本的な方向性	2025 年度予算額（単位：千円）
	14-1 安定した行政運営のための人材育成・確保	54,247

	14-2 プログラム整備や人材育成	3,925
	14-3 職場環境の整備	10,102
15 都市インフラ		
2025年度予算額（単位：千円） 2,051,852	基本的な方向性	2025年度予算額（単位：千円）
	15-1 安全で快適な町道の確保	250,439
	15-2 計画的な道路整備	26,025
	15-3 適切な橋りょうの維持管理	209,300
	15-4 水辺環境の整促進	45,132
	15-5 公園の価値向上	70,289
	15-6 良好な水環境の創出	—
	15-7 持続可能な事業運営の推進	1,367,854
	15-8 民間活力の活用・官民連携手法（PPP/PFI）の推進	11,000
	15-9 循環型社会への貢献	
	15-10 合併処理浄化槽の普及促進	71,813
	15-11 適正な維持管理の推進	

5 実施計画事業の見方

16 ページ以降の実実施計画事業の見方は次のとおりです。

施策コード 1-1-1

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09 教育費	項	01 教育総務費	目	02 事務局費	所属	0101252000-0000	学校教育課
事業	大	0008 教育情報ネットワーク管理事業	①					
	中	01 ★教育情報ネットワーク管理事業		(簡略番号：006343)				
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・終			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	単独事業		目的区分	教－教－その他				
【事業概要】								
1 基本計画・根拠法令等との関連								
【3つの柱】 学校								
【政策分野】 教育								
【政策方針】 自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ								
【基本施策】 もっと、ワクワクする学びを								
【施策の方向性】 スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての9年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。								
【関連する行政計画等】 整備事業計画（端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、1人1台端末の利活用に係る計画）								
【根拠法令】 学校教育法、学習指導要領に基づくICT環境の整備								
2 事業内容								
【事業内容】								
ICTを活用した学びや校務DXに十分対応できるネットワーク環境や周辺機器等を整備することで、より充実したICT環境を整える。								
令和7年度は、ネットワークアセスメント結果を踏まえた、高速ネットワークの再整備を行う。								
【施策指標】								
・同時に複数の授業が進行する場合においても、適切な帯域が確保されている。								
回線の実行帯域 ・葉山小学校 566Mbps以上 ・一色小学校 511Mbps以上								
無線LAN 葉山小学校／長柄小学校 無線チャンネル数の不足解消、外来波（校務用APやプリンタとの干渉）への対応を実施。								
3 ここ数年の傾向や変更点								
令和2年度：校内ネットワークを整備、各小中学校の普通教室等からインターネットに接続可能、統合型校務支援システムの導入								
令和5年度：三浦半島地区教育ネットワークからの離脱								
葉山町独自の教育ネットワークシステムの構築								
学校連絡・情報サービスの活用								
令和6年度：Wi-Fi環境にない特別教室等へAPを増設、ネットワークアセスメント								
4 次年度以降の予定								
8年度以降に事業を整理・組み直しをする予定								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	23,133	48,937	△25,804	53,722	40,420
財源内訳	国庫支出金			1,595	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	23,133	48,937	△25,804	52,127
【事業実施結果】					
区 分	年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		
【実施結果】					
施策指標	実績		目標値		
同時に複数の授業が進行する場合においても、適切な帯域が確保されている。			回線の実行帯域 ・葉山小学校 566Mbps以上 ・一色小学校 511Mbps以上 無線LAN 葉山小学校／長柄小学校 無線チャンネル数の不足解消、外来波（校務用APやプリンタとの干渉）への対応を実施。		
【次年度の方向性】					
【特定財源の内訳】					
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初	

① 事業

実施計画事業名を記載しています。
主要な実施計画事業には事業名の前に「★」をつけています。

② 事業概要

実施計画事業の概要を示しています。
1 基本計画・根拠法令等との関連
実施計画事業が基本計画や根拠法令等とどのように関連しているのか記載しています。
2 事業内容
実施計画事業の当該年度の事業内容と、主要な実施計画事業については施策指標を記載しています。
3 ここ数年の傾向や変更点
実施計画事業のここ数年の特筆すべき事業内容等を記載しています。
4 次年度以降の予定
次年度以降の事業スケジュールを記載しています。

③ 事業費

実施計画事業の予算額です。

④ 事業実施結果

翌年度に事業実施結果を振り返る際に記入します。

⑤ 特定財源の内訳

実施計画事業に充当される特定財源を記載しています。

IV 実施計画事業

政策分野に係る実施計画事業

1 教育



自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ

少子高齢化、人口減少など予測困難な時代において「^{がっこう}楽校をつくろう！」を合言葉に掲げ、新しい学びとそのための空間づくりに挑戦し、子どもたち自らが持続可能な社会の創り手となるよう、未来に向けて社会を発展させていく人材を育てます。

基本施策1-1 もっと、ワクワクする学びを

スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての9年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1-1-1	楽校	★教育情報ネットワーク管理事業	学校教育課
2	1-1-2	楽校	★小中一貫教育推進事業	学校教育課
3	1-1-3	楽校	★町費教職員等配置事業	学校教育課
4	1-1-4	楽校	★外国語教育推進事業	学校教育課
5	1-1-5	楽校	★学びづくり推進事業	学校教育課
6	1-1-6		教育調査研究事業	学校教育課
7	1-1-7		小学校教育振興事業	学校教育課
8	1-1-8	楽校	★小学校情操教育推進事業	学校教育課
9	1-1-9	楽校	★小学校情報教育推進事業	学校教育課
10	1-1-10		中学校教育振興事業	学校教育課
11	1-1-11	楽校	★中学校情操教育推進事業	学校教育課
12	1-1-12	楽校	★中学校情報教育推進事業	学校教育課
13	1-1-13	楽校	★学校給食運営事業	学校教育課
14	1-1-14	楽校	★図書館サービス推進事業	生涯学習課

施策コード 1-1-1
令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目
事業	大	0008	教育情報ネットワーク管理事業			
	中	01	★教育情報ネットワーク管理事業			(簡略番号：006343)
	小					
	細					
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分		経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分		単独事業		目的区分	教－教－その他	

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	23,133	48,937	△25,804	53,722	40,420
財源内訳	国庫支出金			1,595	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		23,133	48,937	△25,804	52,127

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

【3つの柱】 栄校

【政策分野】 教育

【政策方針】 自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ

【基本施策】 もっと、ワクワクする学びを

【施策の方向性】 スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての9年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。

【関連する行政計画等】 整備事業計画（端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、1人1台端末の利活用に係る計画）

【根拠法令】 学校教育法、学習指導要領に基づくICT環境の整備

2 事業内容

【事業内容】

ICTを活用した学びや校務DXに十分対応できるネットワーク環境や周辺機器等を整備することで、より充実したICT環境を整える。

令和7年度は、ネットワークアセスメント結果を踏まえた、高速ネットワークの再整備を行う。

【施策指標】

・同時に複数の授業が進行する場合においても、適切な帯域が確保されている。

回線の実行帯域 ・葉山小学校 566Mbps以上 ・一色小学校 511Mbps以上

無線LAN 葉山小学校／長柄小学校 無線チャンネル数の不足解消、外来波（校務用APやプリンタとの干渉）への対応を実施。

3 ここ数年の傾向や変更点

令和2年度：校内ネットワークを整備、各小中学校の普通教室等からインターネットに接続可能、統合型校務支援システムの導入

令和5年度：三浦半島地区教育ネットワークからの離脱

葉山町独自の教育ネットワークシステムの構築

学校連絡・情報サービスの活用

令和6年度：Wi-Fi環境にない特別教室等へAPを増設、ネットワークアセスメント

4 次年度以降の予定

8年度以降に事業を整理・組み直しをする予定

【事業実施結果】					
区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事 業 費			#DIV/0!		
【実施結果】					
施策指標		実績		目標値	
同時に複数の授業が進行する場合においても、適切な帯域が確保されている。				回線の実行帯域 ・葉山小学校 566Mbps以上 ・一色小学校 511Mbps以上 無線LAN 葉山小学校／長柄小学校 無線チャンネル数の不足解消、外来波（校務用APやプリンタとの干渉）への対応を実施。	
【次年度の方向性】					

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費
---	----	-----

2	事務局費	所属	0101252000-0000	学校教育課		
財源内訳	区分事業費	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
		1,708	1,623	85	1,623	52
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,708	1,623	85	1,623	

【事業実施結果】

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【政策分野】教育

【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ

【基本施策】 もつと、ワクワクする学びを

【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての9年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。

【関連する行政計画等】 一

【根拠法令】 葉山町楽校教育推進アドバイザー設置要綱

【實施結果】

【事業内容】

児童生徒のワクワクする学びを支援するために、以下の内容を重点として取り組む。

・教育施策の柱となる「ICT」「支援教育」「探究的な学び」の各分野における有識者を「学校教育推進アドバイザー」として委嘱。施策への助言、研修等の実施。

- ・先進地への教職員による視察を実施。学んだ成果を共有する報告会の実施。

- ・町民等に広く参加を募るシンポジウムの開催。町として育てたい子ども像や学校教育の目指すべき方向性を共有する。

【施策指標】

- ・南郷中学校区に小中一貫教育校（施設分離型）が設置され、教育効果を上げている。

3 ここ数年の傾向や変更点

- ・先進地視察では、毎年教職員から視察先の希望を募り、研究テーマを設定して視察を実施している。

- ・シンポジウムではここ数年、教育界で全国的に有名な講師が登壇し、町外からも関心が寄せられている。

令和5年度：楽校教育推進アドバイザー制度を開始。教育施策の重点となる「ICT」「探究的な学び」「支援教育」を柱としてスタート。さらに「英語教育」等へと対象分野を拡大した。

令和6年度：先進地視察では、小中一貫教育や探究的な学びにおいて特徴的な取組を行っている学校等を視察し、報告会を実施した。

小中一貫教育校（施設分離型）の開校を前に、その目的や内容を地域に伝え

[illegible]

施策指標	実績	目標値
南郷中学校区に小中一貫教育校（施設分離型）が設置され、教育効果を上げている。		毎年実施している学校評価について、全設問の平均値が3.0以上

【次年度の方向性】

[illegible]

施策コード 1-1-2

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	09	教育費		項	01	教育総務費		目	02	事務局費		所属	0101252000-0000	学校教育課
事業	大	0010	小中一貫教育推進事業											
	中	01	★小中一貫教育推進事業 (簡略番号：009786)											
	小													
	細													
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続		継続		臨・経					
経費区分		経常的経費			事業の種類		未設定							
補助単独区分		単独事業			目的区分		教－教－その他							

【事業概要】											
る「スクールガイド」を作成し、保護者等へ配付、周知した。											
4 次年度以降の予定											
・「もっとワクワクする学びを」の中心となる事業であり、内容の拡充を図っていく。											
・探究学習をさらに推進するための応援システムや取組内容を広く情報発信し、共有化を図る仕組みを構築していく。											
・9 年間を見通した英語力の育成の必要性から、英語教育に関するアドバイザーを委嘱し助言を得ながら、葉山町独自のカリキュラムを構築する。											
・シンポジウムについては、教職員や地域と連携した学びの実践報告も積極的に取り入れていく。											
・令和 8 年度以降に事業を整理・組み直しをする予定											

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

4 教育研究所費		所属 0101252000-0000		学校教育課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	112	232	△120	232	107
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	112	232	△120	232	

【事業実施結果】

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

- ・変化が激しく、予測のできない時代に生きる子どもたちの学びについて、常に新たな教育情報の収集に向け充実を図る必要がある。

【次年度の方向性】

【大正庚申年九月廿四日】

【特定財源の内訳】

[illegible]

施策コード 1-1-8

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費		項	02	小学校費		目
事業	大	0002	小学校情操教育推進事業					
	中	01	★小学校情操教育推進事業				(簡略番号：006369)	
	小							
細								
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一小学校費			

【事業概要】

- 1 基本計画・根拠法令等との関連
- 【3つの柱】 栄校
 - 【政策分野】 教育
 - 【政策方針】 自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
 - 【基本施策】 もっと、ワクワクする学びを
 - 【施策の方向性】 スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての9年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
 - 【関連する行政計画等】 －
 - 【根拠法令】 －
- 2 事業内容
- 【事業内容】
 - ・児童が様々な文化活動に接することで道徳的な意識や価値観を養うことができるよう、各学校が企画する情操教育活動に対して助成を行う。
 - 【施策指標】
 - ・児童生徒に感性や創造性を育み、豊かな人間性を涵養するため、多様な文化活動に触れる機会を継続的に提供する。
- 3 ここ数年の傾向や変更点
- 4 次年度以降の予定

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	400	400		400	400
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	400		400	

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

--	--	--	--	--	--

施策指標	実績	目標値
児童生徒に感性や創造性を育み、豊かな人間性を涵養するため、多様な文化活動に触れる機会を継続的に提供する。		

【次年度の方向性】

--	--	--	--	--	--

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-1-10

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費		項	03	中学校費		目
事業	大	0001	中学校教育振興事業					
	中	01	中学校教育振興事業 (簡略番号：004629)					
	小							
	細							
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続		継続	臨・経
経費区分		未設定			事業の種類		未設定	
補助単独区分		単独事業			目的区分		教一中学校費	

【事業概要】

- 基本計画・根拠法令等との関連
【政策分野】教育
【政策方針】自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
【基本施策】もっと、ワクワクする学びを
【施策の方向性】スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての9年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】教育基本法、学校教育法、学習指導要領
- 事業内容
【事業内容】
 - 学習指導要領に基づく学習を進める上で、必要とされる義務教育消耗品等を過不足なく整備する。
- ここ数年の傾向や変更点
 - 学校施設全体が老朽化しており、安全面への配慮からも備品等については、順次買換えを行っていく必要がある。
- 次年度以降の予定

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,481	13,409	△9,928	13,409	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	3,481	13,409	△9,928	13,409	

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
－	－	－

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 1-1-12

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目
事業	大	0005	中学校情報教育推進事業			
	中	01	★中学校情報教育推進事業			(簡略番号：004645)
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	教一中学校費		

【事業概要】

- 基本計画・根拠法令等との関連
 - 【3つの柱】 栄校
 - 【政策分野】 教育
 - 【政策方針】 自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ
 - 【基本施策】 もっと、ワクワクする学びを
 - 【施策の方向性】 スクールミッション（学校に期待すること）・スクールポリシー（学校が定める教育方針）に基づき、小中一貫教育としての9年間の系統的な学びと、ワクワクを原動力とした探究と創造を往復する学びで、学校と社会が一体になって「考えて行動する人」を育成します。
 - 【関連する行政計画等】 整備事業計画（端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、1人1台端末の利活用に係る計画）
 - 【根拠法令】 学校教育法、学習指導要領に基づくICT環境の整備
- 事業内容
 - 【事業内容】 AIドリル等の教育ICTサービスを活用し、個別最適な学びと協働的な学びによる教育の深化を図ります。
令和7年度は、ネットワークアセスメントを踏まえた、再整備を実施するため、端末の購入、使用準備を行います。
 - 【施策指標】
 - ・NEXT GIGAにより1人1台端末の更新を進め、令和8年度当初から全校で利用可能になっている。
- ここ数年の傾向や変更点
 - 令和2年度：校内ネットワークを整備、各小中学校の普通教室等からインターネットに接続可能
GIGAスクール構想により、1人1台端末の整備
 - 令和3年度：教員用端末、予備端末の整備
 - 令和4年度：予備端末の整備
 - 令和5年度：端末保険の加入、教育ソフト等の導入
 - 令和6年度：Wi-Fi環境にない特別教室等へAPを増設、ネットワークアセスメント
- 次年度以降の予定
 - 令和8年度：NEXT GIGAによる新端末の使用、ソフトウェア等の活用推進
 - ・8年度以降に事業を整理・組み直しをする予定

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	84,406	21,399	63,007	23,799	22,611
財源内訳	国庫支出金	34,760	34,760	1,151	
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,001	3,601	6,001	
	一般財源	43,645	17,798	25,847	16,647

【事業実施結果】

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標		実績		目標値	

NEXT GIGAにより1人1台端末の更新を進め、令和8年度当初から全校で利用可能になっている。		
--	--	--

【次年度の方向性】

--	--	--	--	--	--

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020507001	公立学校情報機器整備費補助金	34,760	
諸収入	22040108003	タブレット端末破損自己負担金	1	1
諸収入	22040108004	端末補償保険金	6,000	3,600

基本施策１－２ もっと、一人ひとりの学びを

子どもが安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境を構築し、学校は子どもとその保護者との信頼関係を築くために対話を大切にしながら、一人ひとりの個性や関心をしっかり把握し、すべての子どもにとって「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1－2－1		児童就学支援事業	学校教育課
2	1－2－2	楽校	★児童生徒学校生活支援事業	学校教育課
3	1－2－3		人権教育推進事業	学校教育課
4	1－2－4	楽校	★教育相談事業	学校教育課
5	1－2－5	楽校	★教育支援教室（ヤシの実）管理事業	学校教育課
6	1－2－6	楽校	★小学校特別支援学級振興事業	学校教育課
7	1－2－7	楽校	★中学校特別支援学級振興事業	学校教育課

(単位：千円)

令和 7年度 001 一般会計

現年 当初予算

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目	
事業	大	0004	教育相談事業				
	中	01	★教育相談事業 (簡略番号: 004049)				
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規		臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業		目的区分	教－教－その他			

4 教育研究所費		所属 0101252000-0000		学校教育課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	7,726	4,644	3,082	4,644	3,572
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,726	4,644	3,082	4,644	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

【3つの柱】楽校

【政策分野】 教育

【政策方針】 自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ

【基本施策】 もっと、一人ひとりの学びを

【施策の方向性】子どもが安全に安心して学校生活を送ることができる教育環境を構築し、学校は子どもとその保護者との信頼関係を築くために対話を大切にしながら、一人ひとりの個性や関心をしっかり把握し、すべての子どもにとって「個別最適な学び」「協働的な学び」を実現します。

【関連する行政計画等】 一

【根拠法令】いじめ防止対策推進法、神奈川県いじめ防止対策基本方針、葉山町いじめ防止基本方針 他

2 事業内容

【事業内容】

- ・一人ひとりの安心と学びを保証するために、各校に設置する校内教育支援センターに常時対応できる教員を配置するとともに、積極的に外部人材を活用します。
 - ・フリースクール等との連絡協議会を実施し、連携体制を構築します。また、学びの場につながっていない子どもを早期かつ確実に把握し、体験的なプログラムを中心としたプロジェクトを企画・展開します。
 - ・自宅や校内教育支援センター、フリースクール等と教室をリアルタイムで結び、様々な場所で授業が受けられる環境を整備します。
 - ・相談員（SC、SSW、教育相談員、校内教室支援センター学習・相談員）等を学校へ派遣し、児童生徒及び保護者等の教育相談に対応します。
 - ・いじめの重大事態発生時には、関係法令に則り関係機関等と連携を図って対応します。
- 【施策指標】・学校及びフリースクール等、学びの場につなげる必要のある児童生徒数
 ＜現状値＞小学校21人、中学校22人（2024年度） ＜目標値＞0人（2028年度）

3 ここ数年の傾向や変更点

平成31年度：「葉山町いじめ問題調査会」を設置

令和2年度：不登校対策の一助として、教育支援教室に臨床心理士を相談員として増員

令和6年度：教育支援教室に配置している教育相談員を週2回から週3回に変更。

今までの相談業務に加え、児童生徒の発達に関する相談を受けた際、その求めに応じて発達検査（WISC-V知能検査等）を実施。

4 次年度以降の予定

【事業実施結果】

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【實施結果】

施策指標	実績	目標値
学校及びフリースクール等、学びの場につなげる必要のある児童生徒数		0人（2028年度）

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

4 教育研究所費		所属 0101252000-0000		学校教育課		
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		240	341	△101	341	155
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	240	341	△101	341	

【事業実施結果】

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【根拠法令】葉山町教育研究所設置条例

【事業内容】

- ・オルタナティブスクールやフリースクール等との連携、体験的なプロジェクト等の企画立案、実施を推進していきます。

- ・各学校、保護者、地域等へ教育支援教室の運営内容等が広く周知されている。

令和2年度：教育支援教室を上山口小学校敷地内に移動

4 次年度以降の予定

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【實施結果】

施策指標	実績	目標値
各学校、保護者、地域等へ教育支援教室の運営内容等が広く周知されている。		

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

[illegible]

基本施策１－３ もっと、生活に学びを

生涯にわたって知的好奇心と心身の健康を保持増進し、多様な主体と協働する力を高め続けるため、生涯学習（社会教育）・青少年・スポーツ・芸術文化・図書館等に係る施策の充実を図り、気づきの機会を広く提供し、生活と学びの融合を図ります。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1-3-1	楽校	★生涯学習推進事業	生涯学習課
2	1-3-2		家庭教育支援事業	生涯学習課
3	1-3-3		社会人権教育啓発事業	生涯学習課
4	1-3-4	楽校	★青少年育成事業	生涯学習課
5	1-3-5	楽校	★公民館教室等管理運営事業	生涯学習課
6	1-3-6		資料収集保存事業	生涯学習課
7	1-3-7	楽校	★教育活動・調査研究事業	生涯学習課
8	1-3-8		資料整備事業	生涯学習課
9	1-3-9	楽校	★読書活動推進事業	生涯学習課
10	1-3-10	楽校	★スポーツ振興事業	生涯学習課
11	1-3-11	楽校	★マリンスポーツ振興事業	生涯学習課
12	1-3-12		学校体育施設開放事業	生涯学習課

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

1 社会教育総務費		所属 0101253000-0000		生涯学習課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	265	263	2	263	282
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	265	263	2	263	

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

- ・PTA活動の支援及び家庭教育支援講座の実施を引き続き継続する。

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

施策指標	実績	目標値
-	-	-

【特定財源の内訳】

[illegible]

施策コード 1-3-4

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	09	教育費		項	04	社会教育費		目	02	青少年育成費		所属	0101253000-0000	生涯学習課
事業	大	0001	青少年育成事業											
	中	01	★青少年育成事業 (簡略番号：004829)											
	小													
	細													
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続		継続		臨・経					
経費区分		未設定			事業の種類		未設定							
補助単独区分		単独事業			目的区分		教－社会教育費							

【事業概要】											
【施策指標】											
・各種講座等参加者の満足度：85％											
3 ここ数年の傾向や変更点											
各種体験学習の参加者は安定しています。											
4 次年度以降の予定											

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

3	公民館費	所属	0101253000-0000	生涯学習課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	304	332	△28	332	279
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	304	332	△28	332	

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【根拠法令】社会教育法、学校教育法

- ・ (くらし) キッチンはやまなど

・各種講座等参加者の満足度：85%

- ・カメラ講座やウクレレ教室といった人気講座は引き続き継続して実施する。

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

4	博物館費	所属	0101253000-0000	生涯学習課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	463	465	△2	465	519
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	463	465	△2	465	

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

4 次年度以降の予定

施策指標	実績	目標値
【次年度の方向性】		

【特定財源の内訳】

[illegible]

基本施策１－４　もっと、通いたい空間を

小中一貫教育による教育的な効果の最大化を図るため、施設一体型小中一貫校の整備を進めます。新しい学校の整備コンセプトはすべての町民との“シェア”とし、これまでの学校の枠を超えた複合施設化を実現し、子どもの居場所としてはもちろん、町民みんなが通いたい空間づくりを目指します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1－4－1	楽校	★楽校づくり推進事業	教育総務課

基本施策１－５ もっと、つながる地域を

学校運営協議会と地域学校協働活動を両輪に、地域、学校及び様々な主体の有機的な連携を促進し、社会に開かれた探究的で創造的な学びを中心に、新しい教員の働き方と町民一人ひとりのウェルビーイングに資する地域コミュニティ基盤の創造に寄与します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1－5－1	楽校	★コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課
2	1－5－2	楽校	★地域連携・体験学習推進事業	学校教育課
3	1－5－3	楽校	★中学校部活動支援事業	学校教育課
4	1－5－4	楽校	★地域学校協働活動推進事業	生涯学習課

施策コード 1-5-1
令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目
事業	大	0009	コミュニティ・スクール推進事業			
	中	01	★コミュニティ・スクール推進事業			(簡略番号：009645)
	小					
	細					
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分		経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分		単独事業		目的区分	教－教－その他	

【事業概要】								
1 基本計画・根拠法令等との関連								
【3つの柱】 栄校								
【政策分野】 教育								
【政策方針】 自ら考え行動する人を育て、ワクワクし続けられる未来へ								
【基本施策】 もっと、つながる地域を								
【施策の方向性】 学校運営協議会と地域学校協働活動を両輪に、地域、学校及び様々な主体の有機的な連携を促進し、社会に開かれた探究的で創造的な学びを中心に、新しい教員の働き方と町民一人ひとりのウェルビーイングに資する地域コミュニティ基盤の創造に寄与します。								
【関連する行政計画等】 ー								
【根拠法令】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6、葉山町学校運営協議会設置及び運営規則、葉山町立小学校及び中学校の管理運営に関する規則、葉山町附属機関の設置に関する条例、葉山町非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例								
2 事業内容								
【事業内容】								
・地域住民・保護者・教職員・地域団体の代表などで構成される学校運営協議会の開催。学校運営の基本方針の承認や教育活動への協働的な支援等について協議する。								
・地域と学校の連携に資する研修を、委員や教職員対象に行う。								
・ホームページでの情報発信。								
令和7年度は、葉山中学校区も各校の学校運営協議会を廃止し、合同学校運営協議会へ一本化する。								
【施策指標】								
・各中学校区において、地域と協働して教育目標の実現を図る合同学校運営協議会が運営されている。								
3 ここ数年の傾向や変更点								
令和3年度：南郷中学校をパイロット校として、学校運営協議会の設置								
令和4年度：南郷中学校と長柄小学校の合同学校運営協議会を設置								
令和5年度：葉山中学校区において、各校に学校運営協議会を設置								
両中学校区において合同学校運営協議会を設置								
生涯学習課と連携し、各校に地域協働活動推進員を中心とする地域人材の活用を推進する。								
令和6年度：両中学校区の学校運営協議会で、小中一貫教育校の開設に向けた意見交換を行うなど、活発な話し合いの場となっている。								
4 次年度以降の予定								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	517	764	△247	764	568
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	151	△75	226	
	地方債				
	その他				
一般財源		366	538	△172	538

【事業実施結果】					
区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】		

施策指標	実績	目標値
各中学校区において、地域と協働して教育目標の実現を図る合同学校運営協議会が運営されて		各中学校区において運営

【次年度の方向性】	

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020702001	神奈川県コミュニティ・スクー	151	226

すべての子どもが、心も身体も健康に育つことができる未来へ

未来の葉山町を担う子ども一人ひとりが心も体も健やかに成長できるよう、地域社会全体で子どもの成長を見守るとともに、子育てを支える環境を整えることで、子どもたちが生きいきと育つまち、「こどもまんなか」社会の実現を目指します。

基本施策2－1 多様な保育の充実

保育を必要としている全ての子育て世帯が、必要としている保育サービスを受けられるようにするため、保護者の多様な働き方に対応した取組みを行います。

保育所・放課後児童クラブについては、地域における子どもの数の推移を考慮した計画を策定し、受け皿整備などの必要な対応を図り、待機児童の解消に取り組めます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	2－1－1	楽校	★放課後児童健全育成事業	子ども育成課
2	2－1－2	健幸	★教育・保育給付支給事業	子ども育成課
3	2－1－3		保育園運営事業	子ども育成課

基本施策２－２ 魅力ある子育て環境づくり

将来の妊娠・出産を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うプレコンセプションケアなどをはじめ、妊娠前から気軽に相談できる体制を構築し、乳幼児とその保護者の交流の場などからも気軽に相談できるようにします。

また、子育ての相談や情報の提供・支援を行うとともに、子ども医療費の助成や妊産婦健診費用補助などにより、育児の負担感や不安感の軽減につなげます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	2-2-1		ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども育成課
2	2-2-2		子ども医療費助成事業	子ども育成課
3	2-2-3	健幸	★母子保健事業	子ども育成課
4	2-2-4		乳幼児等予防接種事業	子ども育成課
5	2-2-5	健幸	★子育て支援推進事業	子ども育成課
6	2-2-6		養育医療給付事業	子ども育成課

施策コード 2-2-4

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

5次査定

歳出予算事業概要書

款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童福祉総務費	
事業	大	0008	乳幼児等予防接種事業								
	中	01	乳幼児等予防接種事業 (簡略番号：001877)								
	小										
	細										
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続		継続		臨・経		
経費区分		未設定			事業の種類		未設定				
補助単独区分		単独事業			目的区分		衛－保－その他				

所属 0101052000-0000 子ども育成課

【事業概要】	
なったため、令和 8 年 3 月 31 日まで延長となった。 令和 5 年度：4 月から子宮頸がんワクチン 9 価が定期予防接種となった。 令和 6 年度：小児肺炎球菌が 13 価、15 価だったが 10 月から 13 価廃止、20 価開始となった。	
4 次年度以降の予定 令和 8 年度：PMH による請求事務や予防接種接種報告がされる予定。	

基本施策２－３ 子どもが自分らしく育つ場づくり

地域全体で子どもと子育て家庭を見守る・支える環境をつくるため、身近な地域において保護者や子どもたちが集い、安全に安心して活動できる交流の場や機会の提供、子育て相談、地域における活動団体との連携を図ることで、地域における居場所づくりや支え合いの活動を支援します。

また、地域全体で児童虐待やヤングケアラーへの理解を深めてもらう取組みを行うことで、すべての子どもが安心して生活できる環境づくりに努めます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	2-3-1		★児童相談事業	子ども育成課
2	2-3-2		★養育支援家庭訪問事業	子ども育成課
3	2-3-3		★発達障害児等支援推進事業	子ども育成課
4	2-3-4		児童館等運営事業	子ども育成課

施策コード 2-3-1

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

5次査定

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101052000-0000	子ども育成課
事業	大	0004 児童相談事業									
	中	01 ★児童相談事業 (簡略番号：001790)									
	小										
	細										
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31				新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定				事業の種類	未設定					
補助単独区分	補助事業				目的区分	民－児－その他					

【事業概要】

令和5年度：養育支援短期入所事業開始。
4月にこども家庭庁が設置される。子どもの権利擁護、最善の利益の確保、
等しく健やかな成長のため、母子保健と児童福祉の一体的支援を行うこども
家庭センターの設置が勧奨され、市町村がさらに重要な役割を担う流れと
なった。

令和6年度：葉山町こども家庭センターを設置。

4次年度以降の予定

令和8年度以降：児童育成支援拠点事業の開始

(単位：千円)

款	03	民生費
---	----	-----

款	03	民生費	項
---	----	-----	---

1	児童福祉総務費	所属	0101052000-0000	子ども育成課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	53	143	△90	143	73
財源内訳	国庫支出金	17	47	△30	47	
	県支出金	17	47	△30	47	
	地方債					
	その他					
	一般財源	19	49	△30	49	

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【政策分野】 子育て・子育て

【政策方針】すべての子ども

【基本施策】 子どもが自分らしく育つ場づくり

【施策の方向性】地域全体で子どもと子育て家

【施策の方向性】地域全体で子どもと子育て家庭を支える文化環境をつくるために、身近な地域において保護者や子どもたちが集い、安全に安心して活動できる交流の場や機会の提供、子育て相談、地域における活動団体との連携を図ることで、地域における居場所づくりや支え合いの活動を支援します。

また、地域全体で児童虐待やヤングケアラーへの理解を深めてもらう取組みを行うことで、すべての子どもが安心して生活できる環境づくりに努めます。

【関連する行政政策等】 葉山子ども・子育て支援事業計画

【根拠法令】児童福祉法、母子保健法

【實施結果】

【事業内容】

新生児から18歳以下の子どもがいる家庭を対象に、家庭における指導が必要な場合に、理学療法士等を派遣して、家庭の状況等に即した発達相談・訓練指導を行う。
令和7年度は理学療法士による養育支援訪問指導を年間6回へ変更。

【施策指標】

・乳幼児健診の診察や相談を受け、理学療法士訪問指導を受ける人の割合 100%

施策指標	実績	目標値
-	-	-
【次年度の方向性】		

平成18年度：妊婦及び新生児・産婦の全数を対象とする訪問支援事業の開始。
理学療法士による養育支援訪問指導開始

平成19年度：子育て支援員訪問開始

平成21年度：「乳児家庭全戸訪問事業ガイドライン」が厚生労働省から通知。
4月から児童福祉法において法制化。

平成24年度：4月に児童福祉法改正

令和6年度：4月に理学療法士による養育支援訪問指導を年間10回へ変更。

【特定財源の内訳】

令和7年度以降、養育支援家庭訪問事業のうち育児支援員派遣については、児童相談事業の子育て世帯訪問支援事業に統合する予定。

[illegible]

施策コード 2-3-3

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算 5次査定

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	所属	0101052000-0000	子ども育成課
事業	大	0006	発達障害児等支援推進事業								
	中	01	★発達障害児等支援推進事業 (簡略番号：001819)								
	小										
	細										
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経						
経費区分	未設定		事業の種類	未設定							
補助単独区分	補助事業		目的区分	民一児一その他							

【事業概要】											
平成30年度：3月 相談支援ファイル改正											
令和4年度：7月 相談支援ファイル（ミニ版）1歳6か月児全員配布開始											
4次年度以降の予定											

3 福祉



一人ひとりが自分らしく住み続けられる暮らしへ

一人ひとりが自分らしく生きいきと安心して暮らすことができるよう、福祉に係る基本的ニーズが満たされ、誰も孤立することなく心身の健康を支える環境を住み慣れた地域ごとに確立します。

基本施策3－1 地域での助け合い・支え合いの促進

支え手側と受け手側に分かれるのではなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的サービスとの協働により、暮らしを支える仕組みを構築します。

また、災害時における対策の充実や、孤立を防ぐための社会参加の促進を支援します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	3－1－1	連継	★民生委員（児童委員）活動事業	福祉課
2	3－1－2		各種福祉団体等補助金	福祉課
3	3－1－3	健幸	★地域自殺対策強化事業	福祉課
4	3－1－4		地域福祉計画推進事業	福祉課
5	3－1－5		終活サポート事業	福祉課
6	3－1－6		在宅高齢者住宅改修費助成事業	福祉課
7	3－1－7	健幸	★生きがい対策交流事業	福祉課
8	3－1－8		老人クラブ補助金交付事業	福祉課

基本施策3－2 健康寿命の延伸

高齢者の生活の質が向上し、健康寿命が延びるように、地域での介護予防プログラムを推進し、運動や教育を通じて高齢者の健康を支援します。

また、地域包括支援センターの機能の充実を図ることで高齢者の多様なニーズに対応するとともに、高齢者の外出と交流活動を支援します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	3－2－1	健幸	★一般介護予防事業	福祉課

基本施策３－３ 安心して暮らしていける環境づくり

年齢を重ねても安心して暮らしていけるように、高齢者への支援体制の充実、要援護高齢者の把握、見守り・助け合い活動促進、医療と介護の連携等の様々な事業を推進し、町民の長寿と福祉を確保する取組みを進めます。

また、認知症についての理解促進などとともに認知症予防事業を実施します。そして、地域包括支援体制を強化し、認知症関連の教育やサポートを提供し、認知症の方とその家族が安心して生活できる環境を整えます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
１	３－３－１	健幸	★在宅高齢者福祉サービス事業	福祉課
２	３－３－２	健幸	★介護予防・生活支援サービス事業	福祉課
３	３－３－３	健幸	★包括的支援事業・任意事業費	福祉課

基本施策３－４ 障害福祉の充実

互いの人格と個性を尊重しながら共に支え合い、誰もが等しく社会参加できる環境を整えるための取組みを進めます。

障害のある人が住み慣れた地域の中で自分らしく自立した社会生活を送れるように、社会的障壁を取り除いていくための障害理解の促進、一人ひとりに応じた適切なサービスや生活支援へつなぐための相談支援、孤立させないための情報提供の充実に取り組みます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	3－4－1	健幸	★雇用報奨金支給事業	福祉課
2	3－4－2		意思疎通支援事業	福祉課
3	3－4－3		補装具給付事業	福祉課
4	3－4－4		障害児者医療費助成事業	福祉課
5	3－4－5		在宅障害者福祉対策推進事業	福祉課
6	3－4－6		在宅障害者福祉サービス事業	福祉課
7	3－4－7		心身障害者手当支給事業	福祉課
8	3－4－8		障害者自立支援給付事業	福祉課
9	3－4－9		障害者福祉施設利用者助成事業	福祉課
10	3－4－10	健幸	★障害者施策推進事業	福祉課

施策コード 3-4-2

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害福祉費		所屬	0101051000-0000	福祉課
事業	大	0001 障害者機能訓練・社会参加支援・啓発事業												
	中	02 意思疎通支援事業 (簡略番号：001422)												
	小													
	細													
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続		継続		臨・経					
経費区分		未設定			事業の種類		未設定							
補助単独区分		単独事業			目的区分		民－社会福祉費							

【事業概要】											
ブレットを用いた遠隔手話の導入を図った。 令和 6 年度：要約筆記者派遣の開始。派遣は神奈川県聴覚障害者総合福祉協会へ依頼。 養成： 手話奉仕員養成講座を神奈川県聴覚障害者福祉協会へ委託することにより、専門的なスキルをもつ講師による効果的な事業運営が可能となった。 平成31年度：神奈川県手話通訳者養成システムが変更されたため、開講時期を変更。 4 次年度以降の予定											

施策コード 3-4-4

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害福祉費	所属	0101051000-0000	福祉課
事業	大	0002 在宅障害者への生活支援事業									
	中	02 障害児者医療費助成事業 (簡略番号：001440)									
	小										
	細										
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31				新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定				事業の種類	未設定					
補助単独区分	補助事業				目的区分	民一社会福祉費					

【事業概要】

えた。それにより、利用者の利便性は向上し、事務の軽減も図られたが、審査支払手数料が増額となった。

4次年度以降の予定
令和8年度：国が、医療費助成についてもマイナンバーカードで情報連携できる仕組み（PMH）を構築予定。今後システム改修等が見込まれる。（詳細未定。R6.10月現在、予定なし。）

103

施策コード 3-4-8

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害福祉費	所屬	0101051000-0000	福祉課
事業	大	0004 障害者自立支援事業									
	中	01 障害者自立支援給付事業 (簡略番号 : 001477)									
	小										
	細										
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31				新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定				事業の種類	未設定					
補助単独区分	補助事業				目的区分	民一社会福祉費					

【事業概要】

扶助費については、年々増加傾向にある。これは、障害者の障害の重度化、または障害者及びその家族の高齢化等が影響している。報酬単価の見直し等も定期的に行われている

令和元年度：10月1日からの消費税増税に伴い、報酬単価の見直し

令和3年度：4月1日から報酬改定。報酬単価見直し、加算の見直し及び創設

令和4年度：10月1日から福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算が追加

令和6年度：報酬改定による報酬単価見直し及び級地区分の変更

4次年度以降の予定

年毎に報酬改定あり。

一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ

一人ひとりが自分自身の心身の状態に関心を持ち、その人にとっての「健幸感」を高めることができるよう、健康の自己管理の習慣化を促します。また、健康リスクの早期対応と生活改善や、地域医療と連携した病気の重症化予防等を通して、健康寿命の延伸を図ります。

基本施策4－1 予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）

健康の自己管理の習慣化を通して「健幸感」を高めていくため、歩くこと、話すこと、感じることを意識した環境整備に視点をおき、個人が意識しなくても自然と健康的な生活が送れることを目的とするゼロ次予防の周知や動機づけを行います。

また、自然環境を活かしたウォーキングの推進や、健康増進施設利用券の活用等による運動習慣強化、地域団体等と連携した食への取組み、包括連携協定締結機関等と連携した未病への取組み等により、病気の発症を防ぐ一次予防・健康増進の推進を図ります。

併せて、各種健診やがん検診等を受診しやすい環境づくりと受診率向上への取組みにより、病気の早期発見や早期対応・早期治療を目的とする二次予防の推進を図ります。

また、「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」の推進により適正医療・適正服薬につなげ、既に病気を発症していても悪化を防ぎ、生活の質を保てることを目的とする三次予防を推進します。既にフレイル状態等にある高齢者に対し、本人の希望により訪問等で個別支援を行い、孤立を防ぎ改善につなげます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	4-1-1	健幸	★健康増進事業	町民健康課
2	4-1-2	健幸	★各種検診事業	町民健康課
3	4-1-3	健幸	★後期高齢者健診事業	町民健康課
4	4-1-4	健幸	★後期高齢者一体的事業	町民健康課
5	4-1-5		がん患者等支援事業	町民健康課
6	4-1-6	健幸	★高齢者等インフルエンザワクチン予防接種事業	町民健康課
7	4-1-7	健幸	★高齢者等肺炎球菌ワクチン予防接種事業	町民健康課
8	4-1-8	健幸	★高齢者等新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	町民健康課
9	4-1-9	健幸	★高齢者等带状疱疹ワクチン予防接種事業	町民健康課
10	4-1-10		風しん等予防接種事業	町民健康課
11	4-1-11	健幸	★特定健康診査等事業	町民健康課
12	4-1-12	健幸	★保健指導事業	町民健康課
13	4-1-13	健幸	★国保ヘルスアップ事業	町民健康課

施策コード 4-1-1

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目
事業	大	0002	健康増進事業			
	中	01	★健康増進事業 (簡略番号：002112)			
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	衛一保一その他		

【事業概要】								
1 基本計画・根拠法令等との関連								
【3つの柱】健幸								
【政策分野】保健・医療								
【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ								
【基本施策】予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）								
【施策の方向性】健康の自己管理の習慣化を通して「健幸感」を高めていくため、自然環境を生かしたウォーキングの推進や、健康増進施設利用券の活用等による運動習慣強化、地域団体等と連携した食への取組み等により病気の発症を防ぐ一次予防や、個人が意識しなくても自然と健康的な生活が送れるように地域や社会を整えるゼロ次予防の取組みを行います。								
【関連する行政計画等】葉山町健康増進計画・食育推進計画								
【根拠法令】健康増進法、食育基本法								
2 事業内容								
【事業内容】								
葉山町健康増進計画・食育推進計画を策定し、各種健康増進事業（健康教室、健康相談、保健指導、食生活改善推進員養成講座、健康増進施設利用券、ウォーキングマップ作成・配布、かかりつけ歯科医の推進に係る歯科保健啓発、睡眠教室等）を実施する。								
【施策指標】								
・特定健診受診者で1日30分以上の運動をしている人の割合（国保データベースシステムより）目標値49.0％（2028年度）※現状値43.1％（2023年度）								
・長寿健診受診者で週1回以上運動している人の割合（後期高齢者国保データベースシステムより）目標値72.5％（2028年度）※現状値71.0％（2023年度）								
・健康増進施設利用券発行枚数における利用率の向上 目標値35.0％（2029年度）※現状値29.5％（2023年度）								
・歯周病検診受診率 目標値12.5％（2029年度）※現状値9.5％（2022年度）								
3 ここ数年の傾向や変更点								
令和5年度：第3期葉山町健康増進計画・食育推進計画（令和6年度～令和11年度）を策定した。								
令和7年度：40歳未満早期介入保健指導事業（40歳未満の人間ドック費用補助者に対する保健指導）を開始する。								
4 次年度以降の予定								
令和7年度 第3期葉山町健康増進計画・食育推進計画の取組み実施スケジュールに沿って各種事業に取り組む。								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,577	8,682	△3,105	8,682	7,897
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	600	500	500	
	地方債				
	その他	741	130	744	
	一般財源	4,236	8,052	△3,816	7,438

【事業実施結果】					
区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】		

施策指標	実績	目標値
①特定健診受診者で1日30分以上の運動をしている人の割合（国保データベースシステムより） ②長寿健診受診者で週1回以上運動している人の割合（後期高齢者国保データベースシステムより） ③健康増進施設利用券発行枚数における利用率の向上 ④歯周病検診受診率		①目標値49.0％（2028年度） ※現状値43.1％（2023年度） ②目標値72.5％（2028年度） ※現状値71.0％（2023年度） ③目標値35.0％（2029年度） ※現状値29.5％（2023年度） ④目標値12.5％（2029年度） ※現状値9.5％（2022年度）

【次年度の方向性】		

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	17020301001	健康増進事業補助金	600	500
諸収入	22040104002	健康増進教室参加者負担金	127	130
諸収入	22040104016	後期高齢者保健事業補助金	614	

(単位：千円)

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大	0007	後期高齢者健診事業				
	中	01	★後期高齢者健診事業 (簡略番号：002186)				
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業		目的区分	衛一保一その他			

1	保健衛生総務費	所属	0101053000-0000	町民健康課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	27,990	26,704	1,286	26,704	23,453
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	20,864	18,509	2,355	18,788	
	一般財源	7,126	8,195	△1,069	7,916	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

【3つの柱】 健幸

【政策分野】保健・医療

【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ

【基本施策】 予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）

【施策の方向性】各種健診やがん検診等を受診しやすい環境づくりと受診率向上への取り組み、病気の早期発見や早期対応・早期治療を目的とする二次予防の推進を図ります。

【関連する行政計画等】葉山町健康増進計画・食育推進計画

【根拠法令】高齢者の医療の確保に関する法律

2 事業内容

【事業内容】

・超高齢社会において、加齢に伴う疾病を持つ人の増加が予測される中、病気を全くしないことを目指すのではなく、加齢に伴う疾病を持ちながらも、その人にとっての「健幸感」が実感できることを目指す。

- ・葉山町後期高齢者医療保険被保険者に対し、身体測定、尿検査、血液検査などの健診を実施し、希望者には健康相談・保健指導を行う。これらの取組みにより、病気の早期対応を目的とする二次予防の推進を図る。

【施策指標】

・長寿健康診査受診率（後期高齢者国保データベースシステムより）
目標値30.0%（2028年度） ※現状値28.8%（2023年度）

3 ここ数年の傾向や変更点

令和2年度：国によりフレイル予防健診としての目的が強化されたため、国が指定する「後期高齢者の質問票」の項目を追加し、問診票を変更した。

令和5年度：新たな集団検診会場（ロフォス湘南）での検診を開始した。
あわせて医療機関との連携により、過去に閉院した医療機関（旧葉山クリニック）の会場を活用し、出張型個別検診を開始した。

4 次年度以降の予定

今後も葉山町保健センターほか、ロフォス湘南、旧葉山クリニック、葉山港港湾管理事務所等での検診を継続して実施し、受診しやすい環境づくりに努める。

【事業実施結果】

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【實施結果】

施策指標	実績	目標値
長寿健康診査受診率（後期高齢者国保データベースシステムより）		30.0％（2028年度） ※現状値28.8％（2023年度）

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

[illegible]

施策コード 4-1-4
令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目
事業	大	0008	後期高齢者一体的事業			
	中	01	★後期高齢者一体的事業 (簡略番号：010753)			
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	衛一保一その他		

【事業概要】								
1 基本計画・根拠法令等との関連								
【3つの柱】健幸								
【政策分野】保健・医療								
【政策方針】一人ひとりがそれぞれの「健幸感」を持つ、生きいきとした暮らしへ								
【基本施策】予防活動の推進（ゼロ次予防から三次予防まで）								
【施策の方向性】既にフレイル状態等にある高齢者に対し、本人の希望により訪問等で個別支援を行い、孤立を防ぎ改善につなげます。								
【関連する行政計画等】葉山町健康増進計画・食育推進計画、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施にかかる基本方針								
【根拠法令】高齢者の医療の確保に関する法律に基づく高齢者保健事業の実施等に関する指針、健康保険法等の一部を改正する法律（令和元年）、健康増進法、介護保険法								
2 事業内容								
【事業内容】								
・長寿健診結果において糖尿病性腎症重症化のハイリスク者に対し保健指導を実施する。								
・長寿健診結果において低栄養重症化のハイリスク者に対し保健指導を実施する。								
・高齢者の通いの場に出向き、フレイル予防に関する健康教育・健康相談を実施する。								
・包括支援センターや社会福祉協議会等と連携し、地域の通いの場の拡大を図る。								
【施策指標】								
・糖尿病性腎症重症化のハイリスク者に対して保健指導を行った結果、指導後アンケートで「生活改善に取り組みたい」と回答した人のうち、3か月後も生活改善を継続している人の割合 60%以上								
・低栄養重症化のハイリスク者に対して保健指導を行った結果、3か月後の体重が維持および増加している人の割合 60%以上								
・高齢者の通いの場での健康教育を行った結果、ウォーキング等の運動を週に1回以上している人の割合 令和8年度71.5%以上								
3 ここ数年の傾向や変更点								
令和3年度：一体的事業を開始。糖尿病性腎症重症化予防ハイリスク事業と、通いの場にて健康教育・健康相談を行うポピュレーション事業を4グループで開始								
令和4年度：通いの場6グループに健康教育・健康相談を実施								
令和5年度：低栄養重症化予防ハイリスク事業を追加実施開始								
通いの場10グループに健康教育・健康相談を実施								
令和6年度：通いの場16グループに健康教育・健康相談を実施								
4 次年度以降の予定								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	90	72	18	72	59
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	89	70	19	70
	一般財源	1	2	△1	2

【事業実施結果】					
区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事 業 費			#DIV/0!		
【実施結果】					
施策指標		実績	目標値		
①糖尿病性腎症重症化のハイリスク者に対して保健指導を行った結果、指導後アンケートで「生活改善に取り組みたい」と回答した人のうち、3か月後も生活改善を継続している人の割合 ②低栄養重症化のハイリスク者に対して保健指導を行った結果、3か月後の体重が維持および増加している人の割合 ③高齢者の通いの場での健康教育を行った結果、ウォーキング等の運動を週に1回以上している人の割合			①60％以上 ②60％以上 ③令和8年度71.5％以上		
【次年度の方向性】					

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	22040104004	一体的事業実施受託金	89	70

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

2	予防費	所属 0101053000-0000		町民健康課		(年度：平成27年度)
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	1,471	1,473	△2	1,473	1,201
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,471	1,473	△2	1,473	

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【實施結果】

施策指標	実績	目標値
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種実施率		50%

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

[illegible]

高齢者肺炎球菌ワクチンを接種率向上に向けて、広報等を利用した町内への周知に引き続き取り組んでいく。

令和８年度：予防接種の実施方法が国により変更され、集合契約のもと、全国どこの医療機関でも実施できるようになる見込み。

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

2 予防費		所属 0101053000-0000		町民健康課	
区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
事業費		69,960		69,960	95,490
財源内訳	国庫支出金				79,184
	県支出金				
	地方債				
	その他	41,500		41,500	41,500
	一般財源	28,460		28,460	53,990

【事業実施結果】

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【實施結果】

施策指標	実績	目標値
高齢者新型コロナウイルス予防接種実施率	-	25.0%

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

[illegible]

施策コード 4-1-13

令和 7年度 002 国民健康保険特別会計
 現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	04	保健事業費		項	01	特定健康診査等事業費		目	01	特定健康診査等事業費		所属	0101053000-0000	町民健康課	
事業	大	0003 国保ヘルスアップ事業													
	中	01 ★国保ヘルスアップ事業		(簡略番号：011572)											
	小														
	細														
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続		新規		臨・経						
経費区分		未設定			事業の種類		未設定								
補助単独区分		補助事業			目的区分										

【事業概要】

4 次年度以降の予定
 葉山町国民健康保険データヘルス計画・特定健診等実施計画に基づく事業のため、令和11年度まで継続して実施予定。また、将来的には現在実証事業を行っている、神奈川県が主催する特定保健指導等オンラインシステム実証事業（遠隔による特定保健指導（ミラメドアプリの活用））や、特定健診受診促進実証事業（TOPPAN株式会社との未受診者受診勧奨事業）について、国保ヘルスアップ事業での実施を検討したい。

基本施策4－2 地域医療資源の保持と適切な情報提供

町内の初期医療体制については概ね充実しているため、オープンデータとして医療機関情報を継続提供し、町民が身近な地域で安心して適切な医療を受けられ、地域の保健・医療資源を有効に活用できるよう努めます。

また、救急医療体制については、今後も近隣自治体との連携を継続し、地域の医療資源の保持を図ります。

※なお、基本施策4－2については、予算に基づき進めている施策ではないため、実施計画事業を設けていません。

基本施策4－3 地域医療の連携体制の強化

新たな感染症の発生や災害時等を見据え、逗子葉山地区医療保健福祉対策協議会等での連携による、災害時医療救護活動実地訓練や研修会の開催を通し、逗子葉山地区の医療関係者との地域医療連携体制の一層の強化を図ります。

また、かかりつけ医等を通した二次保健医療圏等における医療機関連携や、医療機関の機能分担促進等に向け、行政として協力し周知啓発を行います。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	4－3－1	健幸	★救急医療対策事業	町民健康課
2	4－3－2	健幸	★災害医療対策事業	町民健康課
3	4－3－3		保健衛生関連団体等支援事業	町民健康課

5 防災・救急



生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ

社会情勢の変化、気候危機などによる災害の激甚化や多様化する犯罪等から住民の生命、財産を守り、地域の連携を高め、安全で安心して住み続けられる社会の構築を目指します。

基本施策5－1 地域防災力の向上

多様な共助組織が訓練等を通じて連携を深めることにより、地域における災害対応能力の向上を図ります。

また、消防団の装備や技術の強化を図るとともに、自主防災組織の育成を支援し、地域コミュニティにおける防災意識を高め、災害に対する知識の普及による地域防災力の向上に努めます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	5－1－1	連継	★防災訓練実施事業	防災安全課
2	5－1－2	連継	★女性防火防災クラブ育成事業	防災安全課
3	5－1－3	健幸	★自主防災組織支援事業	防災安全課
4	5－1－4		消防出初式等事業費	消防総務課
5	5－1－5	連継	★消防団運営事業	消防総務課
6	5－1－6	連継	★消防団活動事業	消防総務課
7	5－1－7		消防団詰所維持管理事業	消防総務課
8	5－1－8		消防団車両等維持管理事業	消防総務課

(単位：千円)

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	08	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0001	防災対策事務運営事業			
	中	03	★防災訓練実施事業 (簡略番号：003660)			
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	消－その他		

4

防災対策費

所属 0101026000-0000

防災安全課

区分

本年度当初

前年度当初

比較

前年度現計

前々年度決算

事業費

1,662

1,238

424

1,238

370

国庫支出金

県支出金

9

9

9

地方債

その他

一般財源

1,653

1,229

424

1,229

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

- 【3つの柱】連継
- 【政策分野】防災・救急
- 【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ
- 【基本施策】地域防災力の向上
- 【施策の方向性】多様な共助組織が訓練等を通じて連携を深めることにより、地域における災害対応能力の向上を図ります。
また、自主防災組織の育成を支援し、地域コミュニティにおける防災意識を高め、災害に対する知識の普及による地域防災力の向上に努めます。
- 【関連する行政計画等】葉山町地域防災計画、葉山町防災訓練実施大綱
- 【根拠法令】災害対策基本法

2 事業内容

【事業内容】

防災訓練は、各種災害による当町における被害を想定し、葉山町地域防災計画の円滑な運用と町及び防災関係機関の連携等の災害対応力の向上を図り、脆弱点及び課題の抽出に重点を置くとともに、町民一人ひとりが「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、自らの判断で避難行動をとれる社会の構築に向け、もって町民の生命、身体及び財産を災害から守り、安全で安心な生活を確保することを目的として実施する。

【施策指標】・避難所宿泊訓練を含めた総合的な訓練の実施

3 ここ数年の傾向や変更点

令和2年度：コロナ禍で大規模訓練は中止
令和3年度：コロナ禍で大規模訓練は中止
令和4年度：県と合同で「ビッグレスキューかながわ」を開催
令和5年度：通常の防災訓練から趣向を変えて町民体験型訓練として防災フェアを開催
令和6年度：町職員に対する訓練として、非常参集訓練、資機材取扱い訓練、災害対策本部図上訓練(予定)を実施
総合防災訓練としては、一色小学校において町民体験型の防災フェアを開催
その他、避難所運営委員会による避難所運営訓練、県との合同訓練を実施
今後もこの流れは継続し、特に防災フェアは毎年場所を変え多くの町民が参加できるようにする。

4次年度以降の予定

津波避難訓練、総合防災訓練(防災フェア)、町職員対象の防災訓練、避難所運営委員会による避難所開設・運営訓練等について継続実施する。
その他、姉妹・友好都市との防災面での関係性を深めるための連携訓練を導入していく。

【事業実施結果】

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【實施結果】

【実施結果】		
施策指標	実績	目標値
避難所宿泊訓練を含めた総合的な訓練の実施		実施

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

[illegible]

基本施策5－2 持続可能な消防・救急・防災体制の確保

様々な社会環境の変化に対応できる持続可能な消防・救急体制を確保するため、あらゆる災害を想定した消防訓練の実施や人材育成を進めるとともに、デジタルを活用した救急体制の整備に取り組むことで、誰もが安全で安心して住み続けることができる環境を整備します。

また、地域と連携した持続可能な防災体制を確保するため、避難行動要支援者に対し、地域と協力して支援体制の構築を図るとともに、自ら情報を取得することが困難な方を含めた、あらゆる世代に対応した情報発信手段の整備・活用に取り組みます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	5－2－1	健幸	★防災行政無線維持管理事業	防災安全課
2	5－2－2	健幸	★消防職員研修費	消防総務課
3	5－2－3	健幸	★消防活動事業	消防総務課
4	5－2－4	健幸	★救急活動事業	消防総務課
5	5－2－5		消防署車両等維持管理事業	消防総務課
6	5－2－6		消防用水利費	消防総務課
7	5－2－7	連継	★消防車両等整備事業	消防総務課
8	5－2－8	健幸	★共同指令センター運用管理事業	消防総務課

施策コード 5-2-3
令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0003	常備消防活動事業			
	中	01	★消防活動事業 (簡略番号：003413)			
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	消－その他		

【事業概要】								
1 基本計画・根拠法令等との関連								
【3つの柱】健康 【政策分野】防災・救急								
【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ								
【基本施策】持続可能な消防・救急・防災体制の確保								
【施策の方向性】様々な社会環境の変化に対応できる持続可能な消防・救急体制を確保するため、あらゆる災害を想定した消防訓練の実施や人材育成を進めるとともに、デジタルを活用した救急体制の整備に取り組むことで、誰もが安全で安心して住み続けることができる環境を整備します。また、地域と連携した持続可能な防災体制を確保するため、避難行動要支援者に対し、地域と協力して支援体制の構築を図るとともに、自ら情報を取得することが困難な方を含めた、あらゆる世代に対応した情報発信手段の整備・活用に取り組めます。								
【関連する行政計画等】葉山町消防計画（策定予定）、葉山町緊急消防援助隊受援計画								
【根拠法令】消防組織法、消防法								
2 事業内容								
【事業内容】								
消防体制の充実強化を図る。								
(1) あらゆる災害に対する災害対応能力の向上								
各種訓練の実施及び会議等への参加								
(2) 安全管理体制の確立								
職員の被服・装備等の整備								
(3) 消防活動資器材の更新・整備等								
計画に基づく資器材の保守点検・更新整備								
令和7年度は、職員に対する資格助成制度の内容見直し（玉掛技能講習、小型移動式クレーン講習の除外検討）を行う。								
【施策指標】								
更新計画に基づく更新を行い、各種災害に対応できる消防体制を構築する。								
3 ここ数年の傾向や変更点								
令和5年度：職員に対する資格助成制度の導入								
令和6年度：街頭消火器購入計画の見直し（40本→20本）								
救助大会用資器材購入に係る整備								
4 次年度以降の予定								
令和8年度：大規模災害（緊急消防援助隊含む）資機材の整備								
令和9年度：消防活動資器材の更新計画等の見直し（3年に1回）								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,555	6,477	78	6,477	10,981
財源内訳	国庫支出金			474	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,555	6,477	78	6,003

【事業実施結果】					
区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】					

施策指標	実績	目標値
更新計画に基づく更新を行い、各種災害に対応できる消防体制を構築する。		

【次年度の方向性】					

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

施策コード 5-2-5

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0005	消防署車両等維持管理事業			
	中	01	消防署車両等維持管理事業 (簡略番号：003500)			
	小					
	細					
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分		未設定		事業の種類 未設定		
補助単独区分		単独事業		目的区分 消－その他		

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	5,881	7,094	△1,213	7,094	6,470
	国庫支出金				863	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,881	7,094	△1,213	6,231	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

【政策分野】防災・救急

【政策方針】生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ

【基本施策】持続可能な消防・救急・防災体制の確保

【基本施策】様々な社会環境の変化に対応できる持続可能な消防・救急体制を確保するため、あらゆる災害を想定した消防訓練の実施や人材育成を進めるとともに、デジタルを活用した救急体制の整備に取り組むことで、誰もが安全で安心して住み続けることができる環境を整備します。また、地域と連携した持続可能な防災体制を確保するため、避難行動要支援者に対し、地域と協力して支援体制の構築を図るとともに、自ら情報を取得することが困難な方を含めた、あらゆる世代に対応した情報発信手段の整備・活用に取り組みます。

【関連する行政計画等】葉山町消防計画（策定予定）、葉山町緊急消防受援計画

【根拠法令】消防組織法、道路運送車両法

2 事業内容

【事業内容】

常に災害に安全・確実に対応できるよう消防車両の維持管理を行う。

(1) 消防車両等の燃料給油

(2) 法定点検及び修繕の実施

3 ここ数年の傾向や変更点

4 次年度以降の予定

次年度以降も引き続き消防車両等の維持管理を実施する。

【事業実施結果】

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
避難所宿泊訓練を含めた総合的な訓練の実施		実施

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本施策5－3 防災・減災対策の推進

樹木の倒木やがけ崩れによる被害の防止及び軽減を図るため、防災対策工事への助成制度による防災・減災対策に取り組みます。

また、火災予防及び被害の低減を図るため、効果的な防災対策の啓発とともに持続的な防火管理指導に努めます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	5－3－1	健幸	★防災資機材備蓄食糧整備事業	防災安全課
2	5－3－2	健幸	★防災対策強化事業	防災安全課
3	5－3－3		住宅耐震推進事業	都市計画課
4	5－3－4	健幸	★予防活動事業	予防課

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	
事業	大	0003	防災資機材備蓄食糧整備事業				
	中	01	★防災資機材備蓄食糧整備事業 (簡略番号: 003705)				
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続		臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業		目的区分	消－その他			

4 防災対策費		所属 0101026000-0000		防災安全課		
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	8,658	14,933	△6,275	17,491	7,038
	国庫支出金					
	県支出金	3,119	5,817	△2,698	5,817	
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,539	9,116	△3,577	11,674	

1 基本計画・根拠法令等との関連

【3つの柱】 健康

【政策分野】 防災・救急

【政策方針】 生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮らしへ

【基本施策】 防災・減災対策の推進

【施策の方向性】 樹木の倒木やがけ崩れによる被害の防止及び軽減を図るため、防災対策工事への助成制度による防災・減災対策に取り組みます。

【関連する行政計画等】 葉山町地域防災計画、葉山町災害備蓄資機材等整備計画

【根拠法令】 災害対策基本法

【事業内容】
災害備蓄資機材等整備計画に基づき、計画的に食料、資機材の整備を行うとともに、機械器具にあっては適正な稼働を維持するため、定期的に保守点検等を実施。

- ・事業者等との協定締結による円滑な物資の調達体制の確保

令和6年度：令和6年1月1日の能登半島地震を踏まえて、災害時のトイレ対策を強化。
簡易トイレの備蓄数を計画を前倒して整備した。

公的備蓄のみでは収納場所等限界があるため、自助として家庭内備蓄の普及啓発を図るとともに、資機材の確保や収納場所について企業等との協定により補完していく。

- ・停電対策：現状ガソリン式及びガス式の発動発電機のみであったが、避難所内での使用を考慮しポータブル電源の導入を進めていく。
- ・トイレ対策：マンホールトイレの増設等についての検討を行う。

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

施策指標	実績	目標値
事業者等との協定締結による円滑な物資の調達体制の確保		-

[illegible]

施策コード 5-3-2

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	08	消防費	項	01	消防費	目	04	防災対策費	所屬	0101026000-0000	防災安全課
事業	大	0007	防災対策強化事業								
	中	01	★防災対策強化事業 (簡略番号：003742)								
	小										
	細										
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31				新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定				事業の種類	未設定					
補助単独区分	単独事業				目的区分	消－その他					

【事業概要】

かけ地防災対策工事費等補助金：令和4年度創設。令和5年度要綱改正。

4次年度以降の予定
令和10年度までに都度要綱等の見直しを行い補助金の実績数を増やす。

(単位：千円)

令和 7年度 001 一般会計

現年 当初予算

款	07	土木費	項	01	土木管理費	目	
事業	大	0002	建築・開発関係事業				
	中	02	住宅耐震推進事業				(簡略番号：002930)
	小						
	細						
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分	補助事業		目的区分	土木管理費			

1 土木総務費		所属 0101151000-0000		都市計画課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,813	3,824	△1,011	4,317	1,125
	国庫支出金	1,156	1,661	△505	1,661	
	県支出金	410	695	△285	695	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,247	1,468	△221	1,961	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

【政策分野】防災・救急

【政策方針】 生命と財産が守られ、互いに助け合い、安全で安心して住み続けられる暮ら

【基本施策】防災・減災対策の推進

【施策の方向性】樹木の倒木やがけ崩れによる被害の防止及び軽減を図るため、防災対策工事への助成制度による防災・減災対策に取り組みます。

【関連する行政計画等】葉山町耐震改修促進計画

【根拠法令】葉山町民間木造住宅耐震診断事業費補助金交付要綱、葉山町民間木造住宅耐震補強工事費等補助金交付要綱、葉山町通行障害建築物耐震診断要綱、葉山町ブロック塀等撤去補助金交付要綱

2 事業内容

【事業内容】

- ・耐震無料相談：耐震技術者と連携し、図面及び現地での建物確認による簡易診断を実施した上で、建物所有者の相談を受ける。その他の診断及び工事に係る補助については、耐震技術者と連携し、費用の一部を補助することにより所有者の耐震化費用の軽減を図る。

- ・木造通行障害建築物耐震診断：耐震改修促進計画で定められた、地震時の建築物の倒壊による通行障害を防ぐべき道路の沿道にある木造建築物の耐震化の促進を図る。

【対象】 次の事項に全て該当する者

・町民が所有し自ら居住している建築物

- ・昭和56年5月31日以前に建築し、又は、建築基準法第6条に規定する建築確認済証の交付を受けたもの

- ・地上3階建て以下の木造在来工法及び枠組壁工法の戸建住宅、二世帯住宅又は店舗兼用住宅

3 ここ数年の傾向や変更点

平成21年度：葉山町耐震改修促進計画に基づき300件を中心に耐震診断を実施

平成24年度：葉山町耐震改修促進計画改訂

平成28年度：改修工事の促進を目的に、改修工事費補助を50万円に引き上げ

令和元年度：危険ブロック塀の撤去を目的に、ブロック塀等撤去補助金を創設

令和2年度：図面及び現地での建物確認での簡易診断を無料耐震相談として設定

令和4年度：図面及び現地での建物確認での一般診断を無料耐震相談として設定

4次年度以降の予定

【事業実施結果】

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【實施結果】

施策指

施米拍保	大橫	口保區
-	-	-

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

[illegible]

施策コード 5-3-3

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	07	土木費		項	01	土木管理費		目	01	土木総務費		所属	0101151000-0000	都市計画課
事業	大	0002	建築・開発関係事業											
	中	02	住宅耐震推進事業 (簡略番号: 002930)											
	小													
	細													
事業期間		令 6. 4. 1～令 7. 3. 31			新規・継続		継続		臨・経					
経費区分		未設定			事業の種類		未設定							
補助単独区分		補助事業			目的区分		土・土木管理費							

【事業概要】											
各補助金の補助限度額は次のとおりで、変更の見込みは現時点ではない。											
【住宅耐震推進事業補助金】											
一般診断 1 件当たり補助限度額 2 万 5 千円											
図面作成 1 件当たり補助限度額 6 万円											
耐震工事 1 件当たり補助限度額 50万円											
工事監理 1 件当たり補助限度額 1 万 5 千円											
【ブロック塀等撤去補助金】											
ブロック塀等撤去 1 件当たり補助限度額 10万円											

基本施策5－4 犯罪抑止・交通安全対策の推進

犯罪抑止にあたっては、各小学校の通学路や警戒を要するエリアを青色防犯パトロールにより実施するほか、葉山町が設置する防犯カメラの適正な維持管理、地域が設置する防犯カメラへの補助等により、犯罪抑止効果の向上に努めます。交通安全対策の推進にあたっては、警察や交通安全協会等の関係機関と連携し、自転車交通安全教室等を通して交通安全意識の向上を図ります。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	5－4－1	健幸	★交通安全・防犯対策事業	防災安全課

趣きのある自然や街並みを地域で共有し、住み続けたい住環境へ

葉山らしい趣きのある景観と居心地のよい住環境について、地域の特性を住民同士、住民と町が共有したうえで、適切な土地利用を推進します。

基本施策6－1 協働によるまちづくり

地域まちづくりへの関心が高まるよう、広報や各種イベントを通じた周知やまちづくりに関する勉強会を実施します。

また、地域の方のまちづくりに対するビジョンを形にするため「地域まちづくり推進協議会」の設立を促すとともに、当該協議会との協働を軸とした地域まちづくりのルール作りを推進します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	6－1－1		都市計画関連事業	都市計画課
2	6－1－2		都市計画審議会運営費	都市計画課

基本施策６－２ 葉山らしい自然や文化的な景観の維持・保全

町行政は地域住民のまちづくりに対するビジョンを共有したうえで、地区計画や風致地区条例など法令に基づいた規制を整備することで、適正な土地利用を推進するよう努めます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
１	６－２－１		地域まちづくり推進事業	都市計画課
２	６－２－２		景観計画関連事業	都市計画課

施策コード 6-2-1

令和 7年度 001 一般会計

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費		項	01	土木管理費		目
事業	大	0002	地域まちづくり推進事業					
	中	01	地域まちづくり推進事業 (簡略番号：)					
	小							
	細							
事業期間		令 6. 4. 1～令 7. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分		未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分		単独事業		目的区分	土一都一区一その他			

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【政策分野】都市環境
【政策方針】趣きのある自然や街並みを地域で共有し、住み続けたい住環境へ
【基本施策】葉山らしい自然や文化的な景観の維持・保全
【施策の方向性】地域まちづくりへの関心が高まるよう、広報や各種イベントを通した周知やまちづくりに関する勉強会を実施します。
また、地域の方のまちづくりに対するビジョンを形にするため「地域まちづくり推進協議会」

【関連する行政計画等】葉山町都市計画マスタープラン
【根拠法令等】葉山町まちづくり条例

2 事業内容

【事業内容】

町民主体のまちづくりを支援する一環として、地域まちづくり推進協議会に認定された対し、技術的支援、まちづくりに関する情報の提供その他必要な支援を行う。

交付金額

会員数 ～19人 補助限度額 20,000円

20～99人 補助限度額 会員数×1,000円

100人～ 補助限度額 100,000円

※申請した年を含め2か年まで

【施策指標】

ホームページや広報を通じ、地域まちづくり推進協議会の意義や効果について周知啓発を

3 ここ数年の傾向や変更点

大規模開発が計画されることに触発され、開発事業地の周辺住民から住環境を損なわない開発となるよう要望する住民活動に起因して「地域まちづくり推進協議会」が設立されるケースが多い。

近年は、当該協議会の目的である地区計画の策定についてのハードルが高いこともあり、平成31年の葉山下山口白石地区まちづくり推進協議会の設立を最後に設立されていない。

4 次年度以降の予定

特になし

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0		0		

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標		実績		目標値	

【次年度の方向性】

--	--	--	--	--	--

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本施策6－3 地域公共交通の維持・向上

高齢化の進展や路線バスの減便などによって、公共交通の確保が喫緊の課題となっていることから「葉山町地域公共交通計画」に基づき、地域の公共交通事業者と共存できる持続可能な地域公共交通の再編を図ります。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	6－3－1	健幸	★地域公共交通実証運行事業	政策課

基本施策6－4 管理不全空き家・特定空き家の解消

「葉山町空き家等対策計画」に基づき、管理不全空き家の発生を未然に防ぐための普及啓発を進めるとともに、発生した管理不全空き家に対しては、空き家等特別措置法に基づき所有者に積極的に助言・指導などを行い、特定空き家が発生しないよう、改善に向けて働きかけていきます。

また、相談窓口を設置し、所有者からの相談内容に応じた適切な提案を行っていきます。特に市場へ流通させることが難しい空き家については「葉山町空き家バンク」への登録などを通じて専門業者へのマッチング等を行い、譲渡などの処分につなげます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	6－4－1	健幸	★空き家等対策推進事業	政策課

7 産業・観光



地域の産業が元気や活力にあふれ、地域を豊かにする持続可能な観光へ

各産業における従事者が目標とやりがいを持って仕事に取り組んでいる環境づくりを目指します。豊かな自然や文化・歴史、農業・漁業・商工業等、それらと調和した居住環境を維持していくと同時に、未来に引き継ぎ、地域を豊かにする持続可能な観光を目指します。

基本施策7－1 新たな特産品・魅力の創出

葉山に住む人、葉山で働く人、葉山を訪れる人等、葉山に関わる全ての人により、豊かな自然や文化・歴史、農業・漁業・商工業、街並み等から、新たなつながり、新たな表情を見出すとともに、新たな取組みや魅力ある商品を葉山町内における6次産業化により創出します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	7-1-1	連継	★地場農産物振興対策事業	産業振興課
2	7-1-2	連継	★水産振興対策事業	産業振興課
3	7-1-3	連継	★商工活動等支援事業	産業振興課
4	7-1-4	連継	★住宅リフォーム資金助成事業	産業振興課
5	7-1-5	健幸・連継	★観光振興対策事業	産業振興課

施策コード 7-1-1 7-2-2 7-3-1

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	05	農林水産業費		項	01	農業費		目	03	農業振興費		所屬	0101152000-0000	産業振興課
事業	大	0001 地場農産物振興対策事業												
	中	01 ★地場農産物振興対策事業 (簡略番号：002662)												
	小													
	細													
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31				新規・継続		継続		臨・経				
経費区分		未設定				事業の種類		未設定						
補助単独区分		単独事業				目的区分		農－業－農業農村整備						

【事業概要】

農産物品評会出品数：・平成30年度 177品 ・令和元年度 154品
・令和2年度 中止 ・令和3年度 139品
・令和4年度 172品 ・令和5年度 157品

4 次年度以降の予定
堆肥利用促進費補助金の拡充を検討する。

施策コード 7-1-2 7-4-1 7-5-1

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	05	農林水産業費		項	02	水産業費		目	01	水産業総務費		所屬	0101152000-0000	産業振興課	
事業	大	0002	水産振興対策事業												
	中	01	★水産振興対策事業 (簡略番号：002719)												
	小														
	細														
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続		継続		臨・経						
経費区分		未設定			事業の種類		未設定								
補助単独区分		単独事業			目的区分		農－水－その他								

【事業概要】

- ・環境課、生涯学習課、産業振興課 3 課連携イベント「海山に親しむ子どもたち」を継続して実施する。
- ・密漁対策のためのパトロールの強化及び注意喚起看板の設置箇所を増加させる。

施策コード 7-1-5 7-5-2

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大	0001	観光振興対策事業		
	中	01	★観光振興対策事業 (簡略番号：002834)		
	小				
	細				
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	単独事業		目的区分	商－観光	

【事業概要】

- 1 基本計画・根拠法令等との関連
- 【3つの柱】 健幸・連継
- 【政策分野】 産業・観光
- 【政策方針】 地域の産業が元気や活力にあふれ、地域を豊かにする持続可能な観光へ
- 【基本施策】
- (1) 新たな特産品・魅力の創出
- (2) 互いを思いやる観光
- 【施策の方向性】
- (1) 葉山に関わる全ての人により、新たなつながり、新たな表情を見出すとともに、新たな取り組みや魅力ある商品を葉山町内における6次産業化により創出します。
- (2) 葉山の自然を大切にしている住民と観光客がお互いを尊重・協力し合い、気持ちよく過ごすことができるよう、葉山のルール・マナーをわかりやすく発信します。
- 【関連する行政計画等】－
- 【根拠法令】－
- 2 事業内容
- 【事業内容】
- 自然や住環境の良さといった葉山の魅力を伝えることで来訪者が住民のように過ごしてもらうという葉山らしい観光を推進するため、関係団体に対しての助成や直接参画し、連携することで、効果的なPRを行う。
- 【対象】
- 葉山町観光協会、葉山海岸花火大会実行委員会、神奈川県観光協会、神奈川県観光振興対策協議会、三浦半島観光連絡協議会、神奈川県港湾協会 等
- 【施策指標】
- ・新たな特産品の創出 2品 (2028年度)
- ・ルール・マナーの周知と啓発 効果的に周知・啓発する仕組みの構築 (2028年度)
- 3 ここ数年の傾向や変更点
- 令和2年度：神奈川県港湾協会に再加入
- 4 次年度以降の予定
- 各団体との連携や参画の継続及びルール・マナーを発信していく。

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,301	14,300	△5,999	14,300	13,368
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,301	14,300	△5,999	14,300

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①新たな特産品の創出 ②ルール・マナーの周知と啓発		①2品 (2028年度) ②効果的に周知・啓発する仕組みの構築 (2028年度)

施策指標	実績	目標値
①新たな特産品の創出 ②ルール・マナーの周知と啓発		①2品 (2028年度) ②効果的に周知・啓発する仕組みの構築 (2028年度)

【次年度の方向性】

施策指標	実績	目標値
①新たな特産品の創出 ②ルール・マナーの周知と啓発		①2品 (2028年度) ②効果的に周知・啓発する仕組みの構築 (2028年度)

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本施策 7-2 農地活用の推進

農地所有者へのアンケートにより農地の出し手と受け手を把握し、マッチングを推進するとともに、町民農園の拡充による農地の活用を図ります。

また、新たな担い手に就農してもらえるよう、かながわ農業アカデミー等が開催する就農相談会に積極的に参加します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	7-2-1	健幸・連継	★町民農園促進事業	産業振興課
2	7-2-2	連継	(再掲) ★地場農産物振興対策事業	産業振興課

★地場農産物振興対策事業については、164 ページをご覧ください。

基本施策7－3 資源循環型農業の推進

家畜ふん堆肥や町生ごみ資源化処理施設等から製造される堆肥を利活用した資源循環型農業を推進します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	7－3－1	連継	(再掲) ★地場農産物振興対策事業	産業振興課
2	7－3－2	連継	★畜産振興対策事業	産業振興課

★地場農産物振興対策事業については、164 ページをご覧ください。

基本施策 7-4 海の豊かさを守る

神奈川県、近隣市、漁業組合や民間事業者等と情報共有・連携強化を図り、残存する藻場の保全と減退が進んだ海域における藻場の再生を推進するとともに、稚魚、稚貝の放流事業に係る支援を継続し、水産資源の増殖に取り組みます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	7-4-1	継続	(再掲) ★水産振興対策事業	産業振興課
2	7-4-2	継続	★漁業協同組合支援事業	産業振興課
3	7-4-3	継続	★水産多面的機能発揮対策事業活動組織支援事業	産業振興課

★水産振興対策事業については、166 ページをご覧ください。

基本施策7-5 互いを思いやる観光

葉山の自然や文化・歴史を大切にしている住民と観光客がお互いを尊重・協力し合い、気持ちよく過ごすことができるよう、葉山のルール・マナーをわかりやすく発信します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	7-5-1	連継	(再掲) ★水産振興対策事業	産業振興課
2	7-5-2	健幸・連継	(再掲) ★観光振興対策事業	産業振興課
3	7-5-3	健幸・連継	★海水浴場開設事業	産業振興課

★水産振興対策事業については166ページを、★観光振興対策事業については170ページをご覧ください。

8 自然環境



美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ

大量生産・大量消費などによる環境への大きな負荷によって、多発する異常気象による災害など重大な環境問題が発生している現状から脱却し、持続可能な社会や脱炭素社会を実現して、自然豊かな葉山の環境を次世代へ継承します。

基本施策8－1 省エネ・再エネに取り組むまちづくり

公用車のEV導入、庁舎への太陽光パネルの設置を行い、省エネ・再エネに取り組む他、ブルーカーボンなどの葉山の特徴を活かした取組みを推進します。カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガスの削減を町全体で進めます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	8－1－1	連継	★地球温暖化対策事業	環境課

基本施策８－２ 緑と水辺地の保全

山・川・海が一体となって形成されている自然豊かな葉山を次世代に引き継いでいくために、町民とともに身近な緑の維持・増進に努め、河川及び海岸の美化清掃活動を推進します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
１	８－２－１	健幸	★葉山の魅力創生・発信事業	政策課
２	８－２－２	健幸	★緑の保全事業	環境課

基本施策８－３ 動植物・生態系の保全

外来生物や有害鳥獣の対策を推進することで在来の生物や貴重な生態系を守り、人と自然が共存する生態系である里山を維持して生物多様性を保全する取組みを進めます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
１	８－３－１	健幸	（再掲）★葉山の魅力創生・発信事業	政策課
２	８－３－２	健幸	★鳥獣保護管理対策事業	環境課

★葉山の魅力創生・発信事業については、183 ページをご覧ください。

施策コード 8-3-1

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目
事業	大	0004	鳥獣保護管理対策事業			
	中	01	★鳥獣保護管理対策事業 (簡略番号：002322)			
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	衛一保一環境衛生費		

【事業概要】								
1 基本計画・根拠法令等との関連								
【3つの柱】 健幸								
【政策分野】 自然環境								
【政策方針】 美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ								
【基本施策】 動植物・生態系の保全								
【施策の方向性】 外来生物や有害鳥獣の対策を推進することで在来の生物や貴重な生態系を守り、人と自然が共存する生態系である里山を維持して生物多様性を保全する取組みを進めます。								
【関連する行政計画等】 葉山町タイワンリス防除実施計画、鳥獣被害防止計画、神奈川県アライグマ防除実施計画								
【根拠法令】 鳥獣保護法、外来生物法								
2 事業内容								
【事業内容】								
鳥獣の適正な保護と管理（外来生物や有害鳥獣による被害防止、野生動物の保護）を行う。								
令和7年度は、横須賀市・逗子市との協同によるイノシシ捕獲業務委託を行う。								
【施策指標】								
アライグマ捕獲器の新規設置件数 15件/年								
タイワンリス捕獲器の新規設置件数 30件/年								
イノシシ捕獲業務委託の実施								
3 ここ数年の傾向や変更点								
平成30年度：イノシシ対策が産業振興課から所管換え								
4 次年度以降の予定								
令和7年度 横須賀市逗子市との協同によるイノシシ捕獲業務委託								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	19,135	8,428	10,707	13,287	8,185
財源内訳	国庫支出金	2,889	2,889		
	県支出金	1,673	1,766	△93	1,946
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,573	6,662	7,911	11,341

【事業実施結果】					
区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】		

施策指標	実績	目標値
①アライグマ捕獲器の新規設置件数		①15件
②タイワンリス捕獲器の新規設置件数		②30件
③イノシシ捕獲業務委託の実施		③実施

【次年度の方向性】		

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020301006	特定外来生物防除等対策事業交	2,889	
都道府県支出金	17010201001	市町村移譲事務交付金		82
都道府県支出金	17020801002	鳥獣保護管理対策事業交付金	1,673	1,684

基本施策８－４ ゼロ・ウェイスト社会を目指す循環型のまちづくり

町民による生ごみの自家処理を引き続き進めるとともに、資源化品目の追加を検討する等、町民・事業者・行政が連携し、ゼロ・ウェイスト社会の実現を目指します。

また、「鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画」に基づき、将来的なごみの焼却からの脱却、ごみ処理の安定化や環境負荷の軽減、資源の有効活用等に向けて、ごみの計画的な削減と資源化に向けた処理体制を構築します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
１	８－４－１	連継	★ゼロ・ウェイスト推進事業	環境課
２	８－４－２	連継	★ごみ収集事業	クリーンセンター
３	８－４－３	連継	★生ごみ資源化処理事業	クリーンセンター
４	８－４－４	連継	★廃棄物資源化・処分事業	クリーンセンター

(単位：千円)

令和 7年度 001 一般会計

現年 当初予算

5次査定

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	
事業	大	0002	ごみ収集事業				
	中	01	★ごみ収集事業 (簡略番号: 002476)				
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業		目的区分	衛一清一ごみ処理			

2 塵芥処理費		所属 0101103000-0000		クリーンセンター		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	184,843	192,542	△7,699	195,866	113,776
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	21,000		21,000		
	その他	15,585	15,615	△30	15,615	
	一般財源	148,258	176,927	△28,669	180,251	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

【3つの柱】連継

【政策分野】 自然環境

【政策方針】美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ

【基本施策】ゼロ・ウェイスト社会を目指す循環型のまちづくり

【施策の方向性】「鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画」に基づき、将来的なごみの焼却からの脱却、ごみ処理の安定化や環境負荷の軽減、資源の有効活用等に向けて、ごみの計画的な削減と資源化に向けた処理体制を構築します。

【関連する行政計画等】鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画、鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画

【根拠法令】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葉山町廃棄物の減量化資源化及び適正処理等に関する条例、葉山町廃棄物の減量化資源化及び適正処理等に関する条例施行規則

2 事業内容

【事業内容】

一般家庭から排出される可燃ごみ等を職員が戸別に収集する。また、これらに係る車両等を適正に維持管理する。

【施策指標】

- ・ごみの不適正排出に係る指導シール件数 10,000枚以下
- ・電話問合せ件数 13,000件以下

3 ここ数年の傾向や変更点

令和5年度：11月から地方自治法第252条の14に基づく生ごみ資源化処理施設の整備運営に関する事務委託を開始。処理は令和7年3月から開始。

令和6年度：3月から新たな分別区分となる生ごみ収集を開始。

4 次年度以降の予定

現在、ごみ収集の際に不適正排出があった際に指導シールを貼っているが、今後も継続し、かつ貼付け件数が減らしていけるよう指導を継続する。

【事業実施結果】

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【實施結果】

施策指標	実績	目標値
①ごみの不適正排出に係る指導シール件数 ②電話問い合わせ件数		①10,000枚以下 ②13,000件以下

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

[illegible]

歳出予算事業概要書

5次査定

(単位：千円)

2 塵芥処理費		所属 0101103000-0000		クリーンセンター	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財源内訳	事業費	26,779		26,779	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	26,779		26,779	

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【政策分野】 自然環境

【基本施策】 ゼロ・ウェイスト社会を目指す循環型のまちづくり

【施策の方向性】「鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施

なごみの焼却からの脱却、ごみ処理の安定化や環境負荷の軽減、資源の有効活用等に向けて、ごみの計画的な削減と資源化に向けた処理体制を構築します。

【関連する行政計画等】 鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画、葉山町一般廃棄物処理実施計画

【根拠法令】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葉山町廃棄物の減量化資源化及び適正処理等に関する条例、葉山町廃棄物の減量化資源化及び適正処理等に関する条例施行規則

【實施結果】

施策指標	実績	目標値
生ごみ分別率		80%以上
【次年度の方向性】		

葉山町及び逗子市の一般家庭から排出され収集された生ごみを適正に堆肥化処理する。
また、これらの諸設備等を適正に維持管理する。

【特定財源の内訳】

・生ごみ分別率 80%以上

[illegible]

令和6年度：3月より燃やすごみをさらに分別し、生ごみ分別収集を開始。

分別収集された生ごみを安定的に堆肥化処理をすることで、資源循環のまちづくりを推進する。

施策コード 8-4-4

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

5次査定

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目
事業	大	0004 廃棄物資源化・処分事業				
	中	01 ★廃棄物資源化・処分事業 (簡略番号：002565)				
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分	単独事業			目的区分	衛一清一ごみ処理	

【事業概要】

- 基本計画・根拠法令等との関連
 - 【3つの柱】連継
 - 【政策分野】自然環境
 - 【政策方針】美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ
 - 【基本施策】ゼロ・ウェイスト社会を目指す循環型のまちづくり
 - 【施策の方向性】「鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画」に基づき、将来的なごみの焼却からの脱却、ごみ処理の安定化や環境負荷の軽減、資源の有効活用等に向けて、ごみの計画的な削減と資源化に向けた処理体制を構築します。
 - 【関連する行政計画等】鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画、葉山町一般廃棄物処理実施計画
 - 【根拠法令】廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葉山町廃棄物の減量化資源化及び適正処理等に関する条例、葉山町廃棄物の減量化資源化及び適正処理等に関する条例施行規則
- 事業内容
 - 【事業内容】一般家庭から排出される廃棄物・資源物を委託により搬出及び処分する。
 - 【施策指標】
 - ・資源化率 50%以上
 - ・焼却率 35%以下
- ここ数年の傾向や変更点

平成22年度：途中から可燃ごみの焼却処理を休止し、全量委託により搬出処理している。

平成28年度：7月、鎌倉市、逗子市、葉山町（2市1町）によるごみ処理の広域連携について覚書を締結した。

平成29年度：7月から葉山町が外部委託処理を行っている可燃ごみの一部を、逗子市の焼却処理施設において試行処理を開始。

平成30年度：4月から地方自治法第252条の14に基づく可燃ごみの焼却処理の事務委託を開始。

令和元年度：4月から地方自治法第252条の14に基づく容器包装プラスチック処理の事務委託を開始。（処理は令和2年度から開始）

令和5年度：11月から地方自治法第252条の14に基づく生ごみ資源化処理施設の整備運営に関する事務委託を開始。処理は令和7年3月から開始。
- 次年度以降の予定

区	分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	321,570	313,841	7,729	319,817	333,791
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	52,841	55,728	△2,887	55,728	
	一般財源	268,729	258,113	10,616	264,089	

【事業実施結果】

区	分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費				#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①資源化率		①50%以上
②焼却率		②35%以下

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	15020202002	ごみ処理手数料	44,508	50,733
諸収入	22040104008	資源物売上代	1,346	1,694
諸収入	22040104009	PETボトル等有償入札分配金	6,987	3,301

基本施策８－５ ペット共生社会の実現

ペットを飼う人も飼わない人もお互いに配慮し、人とペットとが共生する、より良い社会を実現する取組みを推進します。

また、飼主のいない猫を地域猫として見守る活動を支援し、周辺の住環境の改善を図ります。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	8－5－1	連継	★ペット共生事業	環境課

基本施策８－６ はやまクリーンプログラムの推進

はやまクリーンプログラムの推進に向け、事業者や団体、町民、訪れる人など全ての人が、葉山町と地球の将来のために行動している「環境のまち」として「はやまエシカルアクション」の取組みを更に進めます。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
１	８－６－１	連継	★はやまクリーンプログラム推進事業	政策課

施策コード 8-6-1

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

5次査定

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0006	はやまクリーンプログラム推進事業			
	中	01	★はやまクリーンプログラム推進事業			(簡略番号：011178)
	小					
	細					
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分		未設定		事業の種類 未設定		
補助単独区分		単独事業		目的区分 総－総－その他		

【事業概要】

- 1 基本計画・根拠法令等との関連
- 【3つの柱】連継
 - 【政策分野】自然環境
 - 【政策方針】美しい豊かな自然と調和し、安全で快適な生活の実現へ
 - 【基本施策】はやまクリーンプログラムの推進
 - 【施策の方向性】はやまクリーンプログラムの推進に向け、事業者や団体、町民、訪れる人など全ての人が、葉山町と地球の将来のために行動している「環境のまち」として、「はやまエシカルアクション」の取組みを更に進めます。
 - 【関連する行政計画等】はやまクリーンプログラム
 - 【根拠法令】－

2 事業内容

- 【事業内容】
- 町民、事業者、行政が連携・協働するとともに、SDG s 未来都市である神奈川県や近隣市と連携・協調を図りながら、プラスチック製品の3R（削減・再使用・再生利用）について優先順位を意識し、創意工夫により可能な限りプラスチック製品を使用しない、作らせない、また再生利用にも環境負荷の低減を図るなどの取組みを推進することにより、プラごみゼロの実現、SDG s 達成を目的とする。
- (1) マイクロプラスチック問題への取組み
 - (2) はやまエシカルアクションの推進
- 【施策指標】
- ・はやまエシカルアクション新規賛同事業者・団体 30者
 - ・はやまエシカルアクション新規個人賛同者 100人

3 ここ数年の傾向や変更点

- 令和元年度：はやまクリーンプログラム開始
令和2年度：「はやま気候非常事態宣言」を表明
令和4年度：「はやまエシカルアクション」を開始

4 次年度以降の予定

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	182	270	△88	270	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	182	270	△88	270	

【事業実施結果】

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①はやまエシカルアクション新規賛同事業者・団体		①30者
②はやまエシカルアクション新規個人賛同者		②100人

【次年度の方向性】

--	--	--

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ

地域の歴史・芸術文化に触れ身近に感じることで、郷土への愛着が生まれるとともに歴史・芸術文化が次世代へ継承されることを目指します。世代間や地域間の交流が盛んになることを通し、差別や偏見、いじめ、暴力がなく、一人ひとりがお互いを思いやり、認め合い、共に生きる平和な暮らしを安定的に続けていくことができるまちを目指します。

基本施策9－1 文化財の保護と活用

地域の歴史・文化を物語る文化財を着実に保存し次の世代に継承するとともに、多様な主体との連携により町民がその価値を共有できる機会を創出し、地域への愛着と誇りを醸成します。

国指定史跡長柄桜山古墳群は、逗子市と共同で調査・整備を行い、2024年4月に利用を開始しました。今後とも文化遺産として適切に保存管理しながら、史跡の価値と地域の歴史を理解するための活用を図ります。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	9－1－1	楽校	★文化財保存活用事業	生涯学習課

(単位：千円)

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	09	教育費	項	04	社会教育費	目
事業	大	0006	文化財保存活用事業			
	中	01	★文化財保存活用事業 (簡略番号：004740)			
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	教－社会教育費		

1 社会教育総務費		所属 0101253000-0000		生涯学習課	
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	2,317	1,590	727	1,801
	国庫支出金				
	県支出金	12	15	△3	15
	地方債				
	その他	3		3	
	一般財源	2,302	1,575	727	1,786

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

【3つの柱】楽校

【政策分野】文化

【政策方針】 いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ

【基本施策】文化財の保護と活用

【施策の方向性】地域の歴史・文化を物語る文化財を着実に保存し次の世代に継承するとともに、多様な主体との連携により町民がその価値を共有できる機会を創出し、地域への愛着と誇りを醸成します。

【関連する行政計画等】葉山町教育ビジョン、国指定史跡長柄桜山古墳群整備基本計画書
【根拠法令】文化財保護法、神奈川県文化財保護条例、葉山町文化財保護条例、葉山町文化財保護条例施行規則、葉山町附属機関の設置に関する条例、葉山町文化財保護委員会規則

2 事業内容

【事業内容】

町内文化財の保存・活用のため、文化財保護委員会による調査・審議、指定文化財管理者への管理奨励金交付、天然記念物の樹木診断、標柱・説明板の設置、史跡長柄桜山古墳群の植生管理、文化財講演会を実施する。

【施策指標】

文化財の活用イベント等の参加者満足度85.0%

3 ここ数年の傾向や変更点

令和6年度に史跡長柄桜山古墳群第1号墳の整備工事（国庫・県費補助事業）が完了するため、事業名称を変更し、文化財保存活用事業に統合する。

令和5年度：3月6日 旧平野家住宅主屋が国登録有形文化財に登録、町内で10棟目となる。民間による歴史的建造物等の保存と活用の取組が進んでおり、文化財としての価値付けを行いながら緩やかな保護措置を講じる有効な手段として、引き続き取り組んでいく。

4次年度以降の予定

令和 8 年度：文化財の現状等を把握する調査を進めながら保存活用に関する取組を継続する。

【事業実施結果】

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【實施結果】

施策指標	実績	目標値
文化財の活用イベント等の参加者満足度		85.0%

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

[illegible]

基本施策９－２ 芸術文化活動の振興

町民が芸術文化活動を楽しみ、価値ある芸術文化が継続的に創造されるよう、町民の芸術文化活動を支援していきます。

芸術文化の拠点である福祉文化会館は、優れた音響構造、約 500 席という活用しやすい規模であるホールを有しており、その強みをアピールし、活動団体の公演や発表の場としての利用拡大を図っていきます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	9－2－1	健幸	★文化公演事業	福祉課
2	9－2－2		芸術文化振興事業	生涯学習課

基本施策９－３ 姉妹都市・友好都市との交流推進

長い交流の歴史の中で培った群馬県草津町との友好を大切にし、今後も継続的・発展的に交流を推進します。栃木県那須町、静岡県下田市との交流については、町民への認知度を高めていくとともに、まずは行政間での交流を深め、災害発生時の相互応援など、都市間連携を図っていきます。加えて、若者たちが国際的な交流ができるような取組みを進めます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	9－3－1	連継	★草津町親善交流事業	政策課
2	9－3－2	連継	★友好都市連携事業	政策課
3	9－3－3	連継	★国際交流事業	政策課

施策コード 9-3-3

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目
事業	大	0001	国際交流事業					
	中	01	★国際交流事業					(簡略番号：000838)
	小							
	細							
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】連継
【政策分野】文化
【政策方針】いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ
【基本施策】姉妹都市・友好都市との交流推進
【施策の方向性】長い交流の歴史の中で培った群馬県草津町との友好を大切にし、今後も継続的・発展的に交流を推進します。栃木県那須町、静岡県下田市との交流については、町民への認知度を高めていくとともに、まずは行政間での交流を深め、災害発生時の相互応援など、都市間連携を図っていきます。加えて、若者たちが国際的な交流ができるような取り組みを進めます。
【関連する行政計画等】－
【根拠法令】－
- 事業内容
【事業内容】
町と国際交流協会で協働し、町のグローバル化を図ります。
 - 子どもたちに国際社会についての理解と関心を高めてもらうことを目的に、学校行事の一環として「出張外国文化紹介講座」を開催する。
 - 多文化共生を目的に外国文化紹介講座を開催する。【施策指標】
 - 出張外国文化紹介講座 年4校
 - 外国文化紹介講座 年1回
- ここ数年の傾向や変更点
平成28年度：医療通訳派遣システム自治体推進協議会へ加入
令和5年度：インターナショナルフレンドシップレガッタにジュニアリーダー参加
ホールドファストベイ市との国際姉妹都市協定解消
- 次年度以降の予定
 - 機会のあるごとに様々な国との交流を進めていく。

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	288	286	2	286	273
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	288	286	2	286	

【事業実施結果】

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

--	--	--	--	--	--

施策指標	実績	目標値
①出張外国文化紹介講座 ②外国文化紹介講座		①年4校 ②年1回

【次年度の方向性】

--	--	--	--	--	--

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本施策９－４ 人権尊重社会の形成

高齢者や児童等への虐待、女性や障がいのある方等に対する差別、外国籍の方への偏見、性的少数者に対する差別や偏見など、人権尊重社会の形成には課題が多くあります。人権を尊重する意識の高揚を図るため、研修会、講演会、展示会の開催やパンフレットの配布等の啓発活動を実施します。

No.	施策コード	３つの柱	事業名	所管課
１	９－４－１	連継	★人権・同和啓発事業	町民健康課

(単位：千円)

令和 7年度 001 一般会計

現年 当初予算

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0004	人権・同和啓発事業				
	中	01	★人権・同和啓発事業 (簡略番号：000742)				
	小						
	細						
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業		目的区分	総－総－その他			

2 町民相談費		所属 0101053000-0000		町民健康課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	870	848	22	848	706
	国庫支出金					
	県支出金	353	364	△11	364	
	地方債					
	その他					
	一般財源	517	484	33	484	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

【3つの柱】連継

【政策分野】文化

【政策方針】いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ

【基本施策】人権尊重社会の形成

【施策の方向性】高齢者や児童等への虐待、女性や障がいのある方等に対する差別、外国籍の方への偏見、性的少数者に対する差別や偏見など、人権尊重社会の形成には課題が多くあります。人権を尊重する意識の高揚を図るため、研修会、講演会、展示会の開催やパンフレットの配布等の啓発活動を実施します。

【関連する行政計画等】 一

【根拠法令】日本国憲法第11条 基本的人権

2 事業内容

【事業内容】あらゆる差別や偏見をなくすため、人権問題に対する町民の理解を深め、差別などの人権侵害を未然に防ぐための啓発活動を行う

- ・同和、人権対応 6 団体や県などが開催する連絡会議、講演会や研修会に参加する。
- ・四市一町（横須賀・鎌倉・逗子・三浦・葉山）で人権啓発講演会を開催する。
- ・人権団体に補助金を支出する。
- ・講演会等の啓発活動を行う。
- ・拉致問題や犯罪被害者支援に関する啓発を行う。

【施策指標】人権啓発のための研修会、講演会、展示会の実施 4回/年

3 ここ数年の傾向や変更点

平成28年度：4月「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」

6月「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（ヘイトスピーチ解消法）

12月「部落差別の解消の推進に関する法律」

上記3法が平成28年度中に施行され、それぞれ地方公共団体の責務として、相談体制の充実や啓発・教育活動に努めることとされている。

4次年度以降の予定

【事業実施結果】

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標
人権啓発のための研修会、講演会、展示会の実施

4回/年

【次年度の方向性】

【特定財源の内訳】

[illegible]

基本施策 9-5 ジェンダー平等の推進

我が国の 2024 年のジェンダーギャップ指数は 156 か国中 118 位となっているなど、依然として男女格差があります。更なる女性の活躍とジェンダー平等社会の形成を実現するため「ジェンダー平等プランはやま（仮称）」に基づく、研修会や啓発活動を実施します。

また、DV 対策については地域の関係者や専門機関と連携し、未然防止と改善を図ります。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	9-5-1	連継	★ジェンダー平等推進事業	町民健康課

施策コード 9-5-1

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	町民相談費
事業	大	0005	ジェンダー平等推進事業					
	中	01	★ジェンダー平等推進事業 (簡略番号：000764)					
	小							
	細							
事業期間			令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分			未設定		事業の種類		未設定	
補助単独区分			単独事業		目的区分		総－総－その他	

【事業概要】								
1 基本計画・根拠法令等との関連								
【3つの柱】連継								
【政策分野】文化								
【政策方針】いつでも学べ、交流し、互いを思いやる、心身ともに豊かな暮らしへ								
【基本施策】ジェンダー平等の推進								
【施策の方向性】我が国の2024年のジェンダーギャップ指数は156か国中118位となっているなど、依然として男女格差があります。更なる女性の活躍とジェンダー平等社会の形成を実現するため、「ジェンダー平等プランはやま」に基づく、研修会や啓発活動を実施します。また、DV対策については地域の関係者や専門機関と連携し、未然防止と改善を図ります。								
【関連する行政計画等】ジェンダー平等プランはやま								
【根拠法令】男女共同参画社会基本法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律・女性活躍推進法・困難な問題を抱える女性への支援に関する法律								
2 事業内容								
【事業内容】男女共同参画基本法に基づき、男女がその個性や能力を十分に発揮できるような男女共同参画社会を実現するため、啓発事業を行う。また、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の自立を支援し、適切な保護を図る。								
・ジェンダー平等プランはやま（第5次）を関係機関と連携して計画的に推進する。								
・男女共同参画の啓発のため講演会等を行う。								
・異性からのあらゆる暴力の防止などへの意識啓発を図る。								
・電話による女性相談を行う。								
・緊急一時保護施設への入所に係る経費を負担する。								
・一時保護が必要と認められる被害者に対し宿泊費を支出する。								
【施策指標】								
・ジェンダー平等（男女共同参画）推進のための研修会の実施 2回／年								
3 ここ数年の傾向や変更点								
令和4年度：男女共同参画プランはやま（第4次）								
令和6年度：4月～ 男女共同参画プランはやま（第5次）策定に向けたアンケート調査を実施								
令和7年度：ジェンダー平等プランはやま（第5次）								
・ジェンダー平等プランはやま（第5次）は、次の計画を一体化したものとする。								
①「男女共同参画社会基本法」に基づく基本計画								
②「配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づく基本計画								
③「女性活躍推進法」に基づく推進計画								
④「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく基本計画								
4 次年度以降の予定								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	496	5,381	△4,885	5,381	203
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	496	5,381	△4,885	5,381

【事業実施結果】					
区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】		

施策指標	実績	目標値
ジェンダー平等（男女共同参画）推進のための研修会の実施		2回／年

【次年度の方向性】		

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本施策９－６ 平和な世界の実現に向けて

第二次世界大戦の終戦から約 80 年が経過し、戦争を知らない世代がほとんどを占める今日において、平和の大切さや戦争の悲惨さを伝え続けること、町民が平和について考える機会を持つことが非常に重要です。そのため「平和標語コンクール」「葉山で平和を考える一日」などの平和関連事業を引き続き推進します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	9－6－1	健幸	★非核平和推進事業	政策課

基盤分野に係る実施計画事業

10 DX



基本的な方向性 10-1 住民サービスの維持・利便性の向上

情報通信技術の動向など最新の状況を絶えず把握しながら、電子申請、マイナンバーカードなどを活用した行政手続きのオンライン化を図り、いつでも・どこからでも、行政サービスが受けられるようにすることで、多様化・複雑化する住民ニーズに対応し、住民サービスの維持・利便性の向上を図ります。

基本的な方向性 10-2 持続可能で質の高い行政サービスの確保

労働人口、経営資源が制約される時代が来ることが予測される中でも、適切な住民サービスを提供し続ける町であるために、デジタル技術を活用し業務効率化を図り、限られた職員でも持続可能で質の高い行政サービスを確保していきます。

基本的な方向性 10-3 地域の暮らしを支えるデジタル技術の基盤整備

安心してデジタル技術を活用するためのセキュリティ対策、安定的なシステムの維持など、地域の暮らしを支えるデジタル技術の基盤を整備し、国のデジタル社会のビジョンでもある「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現を目指します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	10-1-1	連継	★ICT推進事業	総務課
2	10-1-2	連継	★神奈川県町村情報システム共同事業	総務課
3	10-1-3		共同運営システム開発事業	総務課
1	10-2-1		(再掲) ★ICT推進事業	総務課
2	10-2-2	連継	(再掲) ★神奈川県町村情報システム共同事業	総務課
3	10-2-3	連継	(再掲) 共同運営システム開発事業	総務課
1	10-3-1		(再掲) ★ICT推進事業	総務課
2	10-3-2	連継	(再掲) ★神奈川県町村情報システム共同事業	総務課
3	10-3-3	連継	(再掲) 共同運営システム開発事業	総務課

★ICT推進事業については 213 ページを、★神奈川県町村情報システム共同事業については 214 ページを、共同運営システム開発事業については 215 ページをご覧ください。

施策コード 10-1-3 10-2-3 10-3-3

令和 7年度 001 一般会計

現年 当初予算

5次査定

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0003	電子自治体基盤整備事業			
	中	02	共同運営システム開発事業 (簡略番号：000661)			
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

【基盤分野】DX

【基本的な方向性】

- ・住民サービスの維持・利便性の向上
- ・持続可能で質の高い行政サービスの確保
- ・地域の暮らしを支えるデジタル技術の基盤整備

【関連する行政計画等】葉山町DX推進基本方針

【根拠法令】デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針、自治体DX推進計画

2 事業内容

【事業内容】

町の手続を電子化することにより、住民や企業等利用者の利便性やサービスを向上させる。また、県及び県内市町村で運営する電子自治体共同運営協議会において、共通の業務を共同でシステム開発することにより経費を削減する。

電子申請システム、施設予約システム、電子入札システム（財政課）の利用に係る負担金の支払いや施設予約システムに係る機器の整備を行う。

令和7年度は、新施設予約システムを構築する。また、年度末をもって電子申請システムの共同調達が終了する。

3 ここ数年の傾向や変更点

平成17年度：8月 葉山町電子申請・届出システム運用開始

平成22年度：4月 SaaS／ASP方式電子申請システム運用開始

平成27年度：5月 SaaS／ASP方式電子申請システム運用開始（新事業者）

12月 施設予約システム運用開始

令和2年度：5月 SaaS／ASP方式電子申請システム運用開始（新事業者）

令和5年度：10月 学校7施設21面を施設予約システムに掲載

令和6年度：10月 南郷公園 野球場・多目的グラウンド 施設予約システムに掲載予定

3月 福祉文化会館 施設予約システムに掲載予定

4 次年度以降の予定

令和8年度：4月 新施設予約システム稼働。

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,479	3,824	2,655	3,824	2,859
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	6,479	3,824	2,655	3,824	

【事業実施結果】

区分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
-	-	-

【次年度の方向性】

--

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

基本的な方向性 1 1 - 1 財源の有効活用と財政規律の確保（財政）

少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い町税収入の減少が予測されることに伴って、限りある財源を有効に配分するために、経常経費や投資的経費の区別なく充当先経費を優先度などにより区分し、これまで以上に厳しい予算査定・検証を行います。高額な財政負担を伴う投資的経費は、短期的な歳出予算だけでなく、財源となる起債借入とその償還金負担状況も含めた中長期的な収支見込みに基づく投資計画を整備・作成したうえで、他の投資的経費も含めた全庁的かつ総合的な視点での検討・検証を踏まえて適否判断を行います。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1 1 - 1 - 1		財政管理事業	財政課

基本的な方向性 1 1－2 適正な課税による財源確保（財政）

歳入の根幹となる町税は、賃金の上昇などの影響もあり、2024 年度は税収増加が見込まれます。しかしながら、今後見込まれる生産年齢人口の減少により、町税収入の減少は避けられないことから、各税目における課税対象の把握と法令に沿った公平かつ適正な課税を行うとともに、納税しやすい環境を構築し、町税収入の確保に努めます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1 1－2－1		課税事務費	会計課
2	1 1－2－2		徴収事務費	会計課

基本的な方向性 1 1－3 適正で効率的な会計事務の推進（財政）

キャッシュレス決済の拡充、財務会計の電子決裁化、口座振替の電子化など、サービスや業務のデジタル化を踏まえ、会計業務の更なるデジタル化・効率化を図ります。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1 1－3－1		会計事務事業	会計課

基本的な方向性 1 1 - 4 地域経営を実現する戦略的な広報の推進（広報・広聴）

町政の主権者であり、かつ公共サービスの利用者である町民に、行政が何を行っているか十分な確認を可能にするための「可視化」と、町民等が町政に関心を持ち、積極的に関与する「行動変容」につながるための戦略的な広報に努めます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1 1 - 4 - 1	連継	★広報紙発行事業	政策課
2	1 1 - 4 - 2	連継	★町PR事業	政策課
3	1 1 - 4 - 3		協働推進事業	政策課
4	1 1 - 4 - 4		町内（自治）会支援事業	政策課

基本的な方向性 1 1－5 施策形成段階におけるデジタルを用いた新たな広聴制度の構築（広報・広聴）

これまでの施策の形成過程においては、町民ワーキング、アンケート調査、パブリックコメント、審議会などにより町民等の意見を取り入れてきました。これをさらに進めるために、施策の形成段階において議論に「いつでも（公平性）」「誰もが（多様性）」「どういう議論を経て（透明性）」参加できるよう、デジタルを用いた町民参加型プラットフォームを構築します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1 1－5－1		広聴推進経費	政策課
2	1 1－5－2		総合計画審議会運営事業	政策課

基本的な方向性 1 1 - 6 多様化するトラブルへ各種相談体制の確立（広報・広聴）

社会、経済の情勢変化により、日々のトラブルが多様化している中、地域のつながりの希薄化により相談先がない、経済的理由から民間の相談機関に相談できないケースが多くあります。複雑かつ多様化する生活課題の解決につながるよう、引き続き専門相談窓口を開設するとともに、必要に応じて関係機関が実施している相談窓口の情報を提供します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1 1 - 6 - 1	健幸	★町民相談事業	町民健康課
2	1 1 - 6 - 2		消費者育成対策事業	町民健康課

基本的な方向性 12-1 計画的な維持保全の推進

葉山町では、高度経済成長期の急激な人口増加を背景に公共施設の整備が進められました。多くの施設が建設後 30 年を経過しており、公共施設の老朽化の進行や社会ニーズの変化などに対応するため、大規模改修や更新に着手すべき時期が来ています。一方で、219 年度に 14 施設を対象に実施した劣化度診断調査を基にした修繕工事等の試算結果は、30 年間維持していくと想定した場合、年間約 8.8 億円、総額約 260 億円かかるという結果でした。老朽化や機能劣化が進行していく中であっても、維持管理経費や改修・更新費用の抑制が求められ、公共施設の質・量を検証し計画的な運用が必要となります。そこで、216 年度に策定した「葉山町公共施設等総合管理計画」及び 2025 年度から開始する「葉山町公共施設個別施設計画」に基づき、財政負担の軽減と平準化を図りながら、最適な配置の検討と計画的な維持保全に努めます。

基本的な方向性 12-2 将来の公共施設のあり方の検討

葉山町では、2019 年度に「みんなの公共施設未来プロジェクト」を開始し、町が保有する公共施設の修繕、更新、統合及び長寿命化を含めた総合的な管理の実現と、将来にわたっての公共施設の機能維持を検討するために、庁内の会議体として「葉山町ファシリティマネジメント会議（FM会議）」を設置しました。

今後、施設の老朽化対策、利用者である町民の人口動態やニーズの変化等を総合的に検討し、施設ごとの改修手法・更新時期、優先順位の選定、公共施設の再編、ユニバーサルデザイン化など、今後の公共施設マネジメントを効果的な観点に基づき推進していきます。

また、有識者等からなる「公共施設等総合管理計画策定委員会」や町民、町内（自治）会などの意見を聴取し、公共施設にかかる財政負担の軽減と町民が使いたいと思える施設を目指すため、公共施設の方向性を示すとともに将来のあり方を検討します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	12-1-1		みんなの公共施設未来プロジェクト推進事業	公共施設課
1	12-2-1		（再掲）みんなの公共施設未来プロジェクト推進事業	公共施設課

みんなの公共施設未来プロジェクト推進事業については、234 ページをご覧ください。

基本的な方向性 1 2 - 3 計画的な維持保全の推進

新しく整備する学校は、教育環境の充実とコミュニティ施設等の機能を持たせた複合施設化を含む“シェア”により、施設の機能・価値を高める“バリューアップ”と、公共施設の総面積を縮小させる“ダウンサイジング”を同時に実現し、まちづくりの拠点として持続可能なファシリティマネジメントに寄与します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1 2 - 3 - 1	楽校	(再掲) ★楽校づくり推進事業	教育総務課

★楽校づくり推進事業については、53 ページをご覧ください。

基本的な方向性 13-1 広域的な連携・協力の推進

この先想定される少子高齢化・人口減少の進行などの社会構造の変化や、急激な社会情勢の変化においては、それぞれの地域のニーズ・特徴に見合ったきめ細やかな施策が重要になっていきます。その一方で、自治体間共通の課題や行政資源の広域的な活用など、スケールメリットを活かせる施策・事業については、自治体の枠に捉われず、積極的な広域連携に向けた取組みを推進していきます。

※なお、広域連携については、基本計画に記載した「関連する行政計画等」以外にも様々な事業において広域連携を実施しているため、実施計画事業は設けていません。

関連する行政計画等（基本計画より抜粋）

- ・ 逗葉地域医療センターの葉山町住民の利用に関する協議書（逗子市）
- ・ 逗葉地域在宅医療・介護連携相談室運営事業の負担等に関する協定書（逗子市）
- ・ 災害時における横須賀三浦地域市町相互応援に関する協定（三浦半島4市）
- ・ 災害時における相互応援に関する協定（姉妹都市・友好都市）
- ・ 神奈川県下消防相互応援協定（神奈川県下23市町）
- ・ 三浦半島魅力最大化プロジェクト（神奈川県・三浦半島4市）
- ・ 鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画（鎌倉市・逗子市）
- ・ 国指定史跡長柄桜山古墳群整備基本計画書（逗子市）
- ・ パートナーシップ宣誓制度の相互利用に関する協定書（三浦半島4市） など

基本的な方向性 1 4 - 1 安定した行政運営のための人材育成・確保

生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等に対応し、安定した行政運営を行うために「人材育成・確保基本方針」を策定し、将来の公務運営を担う人材の獲得・育成に戦略的かつ計画的に取り組めます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1 4 - 1 - 1		一般事務運営事業	総務課

基本的な方向性 1 4 - 2 プログラム整備や人材育成

求められる職員像・職務分野等に応じ必要なスキルを明確化し、職員を計画的かつ体系的に育成するためのプログラム整備に努めます。

また、能力・実績に基づく人事管理を徹底し、より高い能力を持った職員を育成し、住民サービス向上の土台を構築します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1 4 - 2 - 1	連継	★職員研修事業	総務課

基本的な方向性 1 4 - 3 職場環境の整備

全ての職員がワーク・ライフ・バランスを保ちながら、能力を最大限発揮できるよう、職場環境の整備を進めます。職員の妊娠・出産・育児・介護と仕事の両立推進をはじめ、個々の職員の希望や置かれている事情に応じた柔軟な働き方を応援し、心身の健康を保ちながら安心して職務に専念できる環境を整えます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1 4 - 3 - 1		職員福利厚生事業	総務課

15 都市インフラ



基本的な方向性 15-1 安全で快適な町道の確保（道路）

2023 年度末現在、整備されている利用可能な町道の路線実延長は約 153 kmです。誰もが利用しやすい道路環境や車両の円滑な通行など、様々な面に配慮しながら、町道の整備・改良を進め、快適な道路環境を維持するため、適正な維持管理に努めます。加えて、県と連携し「防災・減災」に重点を置いた無電柱化の研究を進めていきます。歩行者等の安全な通行を確保するため、交通安全施設・設備の設置や維持管理を行います。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	15-1-1		街路灯設置管理事業	道路河川課
2	15-1-2		道路境界査定事業	道路河川課
3	15-1-3	健幸	★道路維持整備事業	道路河川課
4	15-1-4		交通安全施設整備事業	道路河川課
5	15-1-5		道路維持管理事業	道路河川課

基本的な方向性 1 5 - 2 計画的な道路整備（道路）

都市計画道路は、人口減少等の社会情勢を踏まえ、2015 年に「都市計画道路の見直し方針」に基づき見直しました。今後も必要に応じて見直ししていきます。一方で、未整備箇所については、拠点整備の方針と併せ、具体的かつ計画的な整備を進めます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1 5 - 2 - 1	健幸	★街路整備事業	都市計画課

基本的な方向性 1 5 - 3 適切な橋りょうの維持管理（橋りょう）

2023 年度末現在、町が管理する橋りょうは 68 橋です。「葉山町橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、定期点検と補修を繰り返し行い、安全性及び信頼性を確保しつつ、費用の縮減と平準化を図りながら寿命を延ばしていく予防型の維持管理を行います。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1 5 - 3 - 1	健幸	（再掲）★道路維持整備事業	道路河川課

★道路維持整備事業については、247 ページをご覧ください。

基本的な方向性 1 5 - 4 水辺環境の整備促進（河川）

支流河川内の堆積物の除去や護岸の樹木伐採を実施するとともに、大規模化・多発化する自然災害の状況を踏まえ、氾濫防止対策を県とともに推進し、自然環境や社会環境、景観や水質、親水等に配慮した川づくりを進めます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	1 5 - 4 - 1	健幸	★河川維持補修事業	道路河川課

基本的な方向性 15-5 公園の価値向上（公園）

町内には 64 の公園があり、最も身近なパブリックスペースとして、町民同士がつながれる場所となっている一方で、地域により公園の数に偏りがあり、利用頻度の少ない公園も散見されます。

今後は「公園整備計画」を策定の上、地元町内（自治）会や近隣住民の意向を反映させることで、特色のある公園として、周辺環境を含めた公園の価値を高めていきます。

また、公園のもつ防災機能にも着目し、防災対策設備の拡充を図ります。

南郷上ノ山公園等の比較的規模の大きい公園については、維持管理のコストや収益性を考慮の上、指定管理者制度等の民間活力の導入を検討します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	15-5-1	健幸	★公園管理事業	都市計画課

施策コード 15-5-1

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費		項	04	都市計画費		目	04	公園費		所屬	0101151000-0000	都市計画課	
事業	大	0002 公園管理事業													
	中	01 ★公園管理事業 (簡略番号：003166)													
	小														
	細														
事業期間		令 7. 4. 1～令 8. 3. 31				新規・継続		継続		臨・経					
経費区分		未設定				事業の種類		未設定							
補助単独区分		単独事業				目的区分		土－都－公園費							

【事業概要】

4 次年度以降の予定

公園整備計画に基づき、地域に根差した公園については、地元町内（自治）会等と意見交換を重ねながら整備を進める。

南郷上ノ山公園については、施設の老朽化が進行しているため、計画的な施設管理を目指し、公園施設長寿命化計画の策定を目指している。

基本的な方向性 15-6 良好な水環境の創出（生活排水）

市街化区域では下水道、市街化調整区域では合併処理浄化槽、それぞれの取組みを進めることで公共用水域の更なる水質改善を図り、町民の快適な暮らしや安全で豊かな水環境を創出します。

※なお、生活排水については、下水道・浄化槽の2つの全体的な方向性であるため、実施計画事業を設けていません。

基本的な方向性 15-7 持続可能な事業運営の推進（下水道）

将来にわたり安定した下水道サービスを提供するため、執行体制の確保（ヒト）、施設の適正な維持管理や改築修繕（モノ）及び長期的な経営シミュレーション（カネ）を一体的に捉えた「葉山町下水道事業アセットマネジメント計画」に基づき、持続可能な事業運営を推進します。

基本的な方向性 15-8 民間活力の活用・官民連携手法（PPP/PFI）の推進

今後、増加が見込まれる事業量に確実に対応していくために、民間事業者のノウハウや創意工夫を最大限活用するため、長期的に維持管理、改築更新及び運営を一体的に行うウォーターPPP（官民連携手法）の導入を推進します。

基本的な方向性 15-9 循環型社会への貢献（下水道）

環境負荷の低減による循環型社会の構築や地球温暖化対策など持続可能な社会に貢献するため、下水処理の過程で発生する資源の有効利用や下水道施設からの温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	15-7-1	健幸・連継	★下水道事業	下水道課
1	15-8-1	健幸・連継	（再掲）★下水道事業	下水道課
1	15-9-1	健幸・連継	（再掲）★下水道事業	下水道課

★下水道事業については、258 ページをご覧ください。

施策コード	15-7-1	15-8-1	15-9-1
-------	--------	--------	--------

下水道事業会計概要書

令和7年度 下水道事業会計

現年

事業	★下水道事業			
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連

【3つの柱】健幸・連継

【基盤分野】 都市インフラ

【基本的な方向性】

①持続可能な事業運営の推進

②民間活力を活用・官民連携手法（PPP/PFI）の推進

③循環型社会への貢献

【施策の方向性】

①将来にわたり安定した下水道サービスを提供するため、執行体制の確保（ヒト）、施設の適正な維持管理や改築修繕（モノ）及び長期的な経営シミュレーション（カネ）を一体的に捉えた「葉山町下水道事業アセットマネジメント計画（経営戦略＋ストックマネジメント計画）」に基づき、持続可能な事業運営を推進します。

② 今後、増加が見込まれる事業量に確実に対応していくために、民間事業者のノウハウや創意工夫を最大限活用するため、長期的に維持管理、改築更新及び運営を一体的に行うウォーター PPP（官民連携手法）の導入を推進します。

③環境負荷の低減による循環型社会の構築や地球温暖化対策など持続可能な社会に貢献するため、下水処理の過程で発生する資源の有効利用や下水道施設からの温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。

【関連する行政計画等】

葉山町生活排水処理基本計画、葉山町公共下水道事業計画、
葉山町下水道事業ストックマネジメント計画、葉山町下水道事業経営戦略
下水道法、水質汚濁防止法、葉山町下水道事業の設置等に関する条例、
葉山町下水道条例

2 事業内容

【事業内容】

令和7年度は、アセットマネジメント計画（経営戦略＋ストックマネジメント計画）の改定を行う。

①経営戦略に基づいた安定的な中長期的な経営シミュレーションに基づいた適切な下水道使用料の設定に伴う収入の確保及びストックマネジメント

ト計画に基づいた施設の適正な改築・更新の実施（事業費：1,367,854千円）
 ②民間事業者のノウハウや創意工夫を最大限活用するため、長期的に維持管理、改築更新及び運営を一体的に行うウォーター PPPの導入（事業費：11,000千円）

③グリーン電力の継続的な調達及び省エネ機器の導入

(②の推進により複合的に推進するため、事業費なし)

【施策指標】

①令和8年度に経費回収率100%、令和16年度に経常収支比率100%

②令和8年度管路施設管理更新一体マネジメント導入

令和9年度浄化センター等施設コンセッション導入

③2030年に、2013年度比46%減、さらに50%減、2050年にCNを目指す

3 ここ数年の傾向や変更点

4 次年度以降の予定

令和8年度：下水道使用料改定予定

令和8年度：管路施設管理更新一体マネジメント導入

令和9年度：浄化センター等施設コンセッション導入

省エネ機器への更新工事

所属	0101104000-0000	下水道課
----	-----------------	------

【事業実施結果】

(単位：千円)

区分		本年度当初	前年度予算	比較	前々年度決算	比較	
収益的収支	収入	営業収益	367,560	361,633	5,927	318,971	48,589
		営業外収益	1,019,073	970,600	48,473	942,990	76,083
		収入計	1,386,633	1,332,233	54,400	1,261,961	124,672
	支出	営業費用	1,252,386	1,192,056	60,330	1,058,890	193,496
		営業外費用	86,402	92,307	-5,905	92,081	-5,679
		特別損失	0	0	0	2	-2
		予備費	30,000	30,000	0	0	30,000
		支出計	1,368,788	1,314,363	54,425	1,150,973	217,815
		経常損益	17,845	17,870	-25	110,988	-93,143
	資本的収支	収入	企業債	536,000	813,000	-277,000	272,000
他会計出資金			0	50,000	-50,000	80,000	-80,000
補助金			484,000	828,050	-344,050	287,155	196,845
収入計			1,020,000	1,691,050	-671,050	639,155	380,845
支出		建設改良費	1,058,278	1,678,277	-619,999	638,283	419,995
		企業債償還金	595,444	614,978	-19,534	597,895	-2,451
		固定資産購入費	0	0	0	3,433	-3,433
		予備費	10,000	10,000	0	0	10,000
		支出計	1,663,722	2,303,255	-639,533	1,239,611	424,111
		補填財源	-643,722	-612,205	-31,517	-600,456	-43,266

区分		本年度決算額	本年度予算	比較
収益的収支	収入	営業収益		0
		営業外収益		0
		収入計	0	0
	支出	営業費用		0
		営業外費用		0
		予備費		0
		予備費		0
		支出計	0	0
		経常損益	0	0
	資本的収支	収入	企業債	
他会計出資金				0
補助金				0
収入計			0	0
支出		建設改良費		0
		企業債償還金		0
		固定資産購入費		0
		予備費		0
		支出計	0	0
		補填財源	0	0

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
①令和8年度に経費回収率100%、令和16年度に経常収支比率100% ②令和8年度管路施設管理更新一体マネジメント導入 令和9年度浄化センター等施設コンセッション導入 ③2030年に、2013年度比46%減、さらに50%減、2050年にCNを目指す		①令和8年度に経費回収率100%、令和16年度に経常収支比率100% ②令和8年度管路施設管理更新一体マネジメント導入 令和9年度浄化センター等施設コンセッション導入 ③2030年に、2013年度比46%減、さらに50%減、2050年にCNを目指す

【次年度の方向性】

基本的な方向性 15-10 合併処理浄化槽の普及促進（浄化槽）

将来にわたり安定した下水道サービスを提供するため、執行体制の確保（ヒト）、施設の適正な維持管理や改築修繕（モノ）及び長期的な経営シミュレーション（カネ）を一体的に捉えた「葉山町下水道事業アセットマネジメント計画」に基づき、持続可能な事業運営を推進します。

基本的な方向性 15-11 適正な維持管理の推進（浄化槽）

今後、増加が見込まれる事業量に確実に対応していくために、民間事業者のノウハウや創意工夫を最大限活用するため、長期的に維持管理、改築更新及び運営を一体的に行うウォーターPPP（官民連携手法）の導入を推進します。

No.	施策コード	3つの柱	事業名	所管課
1	15-10-1	健幸・連継	★合併処理浄化槽補助事業	環境課
1	15-11-1	健幸・連継	（再掲）★合併処理浄化槽補助事業	環境課

★合併処理浄化槽補助事業については、260 ページをご覧ください。

施策コード 15-10-1 15-11-1

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目
事業	大	0006	合併処理浄化槽補助事業			
	中	01	★合併処理浄化槽補助事業 (簡略番号：002352)			
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業		目的区分	衛一清一その他		

【事業概要】

1 基本計画・根拠法令等との関連
【3つの柱】健康
【基盤分野】都市インフラ
【基本的な方向性】・合併処理浄化槽の普及促進
合併処理浄化槽の整備を進めていくため、戸別訪問や広報、町HP、町内回覧、浄化槽施工業者との連携等により、転換の普及啓発を図ります。
・適正な維持管理の推進
合併処理浄化槽による汚水処理には管理者の適正な維持管理が必要です。そこで、汚水の適正な処理を推進するため、浄化槽台帳システムを活用し、県、浄化槽清掃業許可業者、保守点検業者等と連携し、浄化槽管理者に対して周知啓発を図ります。
【関連する行政計画等】生活排水処理基本計画
【根拠法令】浄化槽法、水質汚濁防止法、葉山町合併処理浄化槽設置整備補助事業補助金交付要綱、葉山町市街化調整区域合併処理浄化槽維持管理費補助金交付要綱、葉山町合併処理浄化槽維持管理費補助金交付要綱

2 事業内容

【事業内容】
汲取り便槽及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換を行うもの、合併処理浄化槽を適正に維持管理した対象者に対し、設置費用の一部、維持管理費の一部を補助する。
・浄化槽転換補助金
5人槽 1,017,000円／7人槽 1,099,000円／10人槽 1,233,000円
・維持管理費補助金
市街化区域 7,500円／市街化調整区域 17,500円

【施策指標】

・汚水未処理人口0人を目指しつつ、当面は合併処理浄化槽を年間50基の整備を目標とする。

3 ここ数年の傾向や変更点

平成22年度：転換補助金について新築・改築による転換を対象外とした。
平成23年度：浄化槽撤去費の上乗せ補助を開始。
平成25年度：配管費補助を開始。
平成26年度：維持管理補助金を開始。
平成29年度：改築による転換への補助を開始。また、維持管理補助金を一部増額。
令和3年度：法定検査料の値上げに伴い、維持管理補助金を増額。

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	71,813	70,803	1,010	70,803	28,953
財源内訳	国庫支出金	16,505	16,505	16,505	
	県支出金	16,256	16,256	16,256	
	地方債				
	その他				
	一般財源	39,052	38,042	1,010	38,042

【事業実施結果】

区 分	本年度決算額	本年度予算額	執行率		
事業費			#DIV/0!		

【実施結果】

施策指標	実績	目標値
汚水未処理人口0人を目指しつつ、当面は合併処理浄化槽を年間50基の整備を目標とする。		①汚水処理人口0人 ②年間50基の整備

施策指標	実績	目標値
汚水未処理人口0人を目指しつつ、当面は合併処理浄化槽を年間50基の整備を目標とする。		①汚水処理人口0人 ②年間50基の整備

【次年度の方向性】

施策指標	実績	目標値
汚水未処理人口0人を目指しつつ、当面は合併処理浄化槽を年間50基の整備を目標とする。		①汚水処理人口0人 ②年間50基の整備

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	16020301001	循環型社会形成推進交付金	16,505	16,505
都道府県支出金	17020301003	合併処理浄化槽設置整備事業費	16,256	16,256

施策コード 15-10-1 15-11-1

令和 7年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	環境衛生費	所屬	0101102000-0000	環境課
事業	大	0006	合併処理浄化槽補助事業								
	中	01	★合併処理浄化槽補助事業 (簡略番号：002352)								
	小										
	細										
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31			新規・継続	新規	臨・経					
経費区分	未設定			事業の種類	未設定						
補助単独区分	補助事業			目的区分	衛一清一その他						

【事業概要】

令和 5 年度：転換補助金を増額し、店舗併用住宅も補助対象とした。

4 次年度以降の予定